

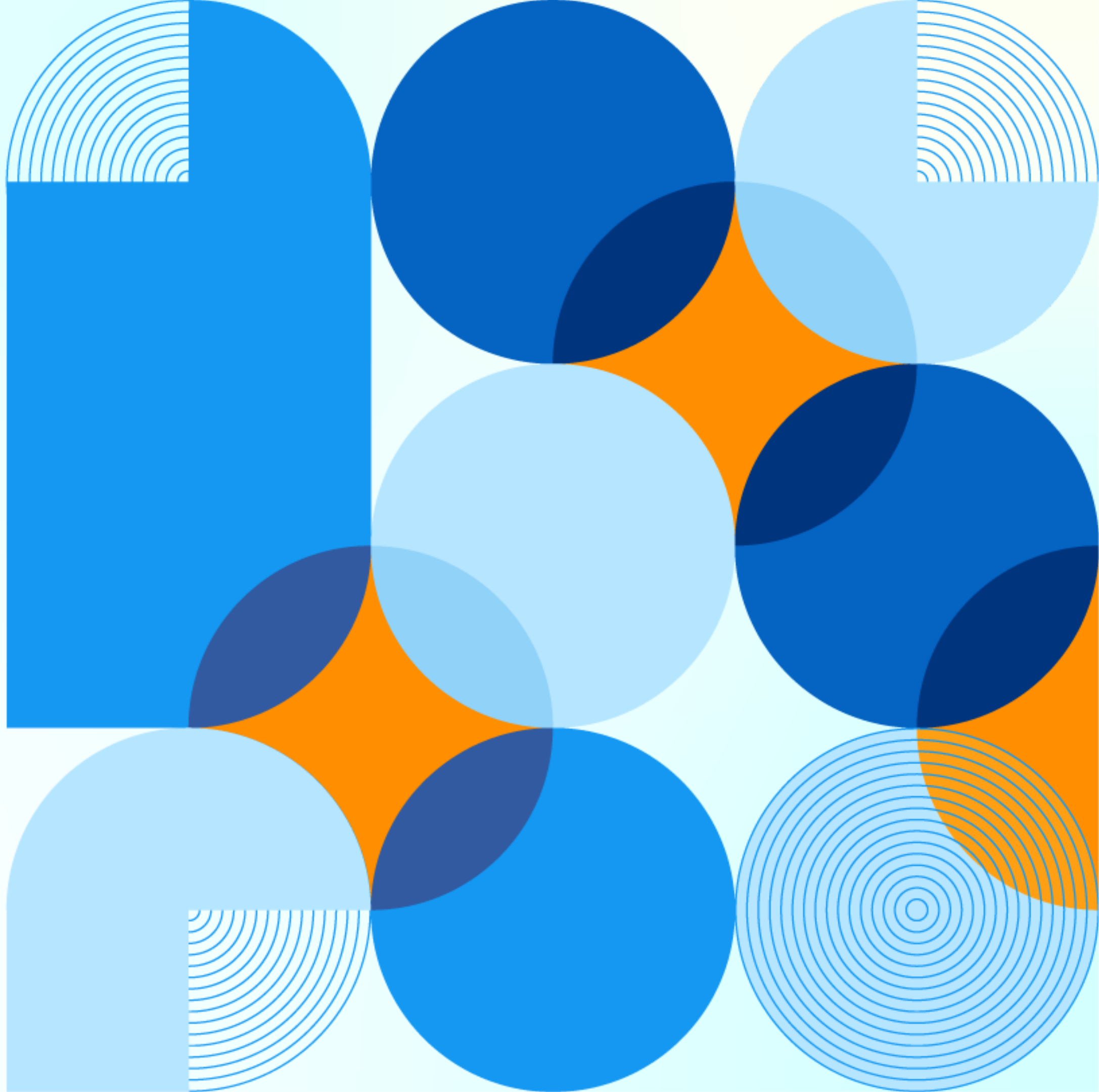
2026年12月期 第1四半期 説明資料

Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

株式会社エプロ 証券コード: 2311

2026年5月14日 (木)



連結業績
(前年同期比)

再エネ、メンテナンスサービスで大幅な増収増益

業績予想
に対する進捗

計画通りに進捗

事業
トピックス

TEPCOホームテック

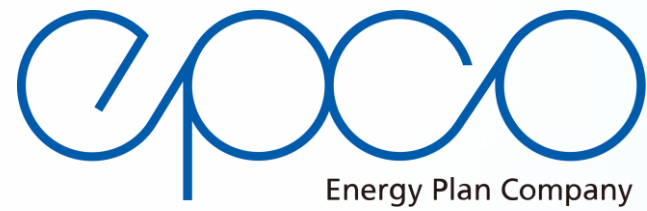
THTほか「初期費用0円サービス」導入件数 5.5万件突破

ENE's

昨年からの大口案件が継続受注の見通し

メンテナンスサービス

新規受託増と価格改定効果により増収増益



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS



01. 2026年12月期 第1四半期 決算状況

02. 2026年12月期 第1四半期 トピックス





03. 株主還元

04. Appendix.

再エネ、メンテナンスサービスの大幅な増収増益により、売上高・各段階利益ともに前期を上回る

(単位：百万円)	FY25 Q1実績	FY26 Q1実績	増減	増減率
売上高	1,493	1,608	+115	+7.8%
経常利益	32	137	+105	+320.8%
純利益	52	100	+47	+89.5%
※純利益の増減要因 投資有価証券売却益	62 ※1	-		

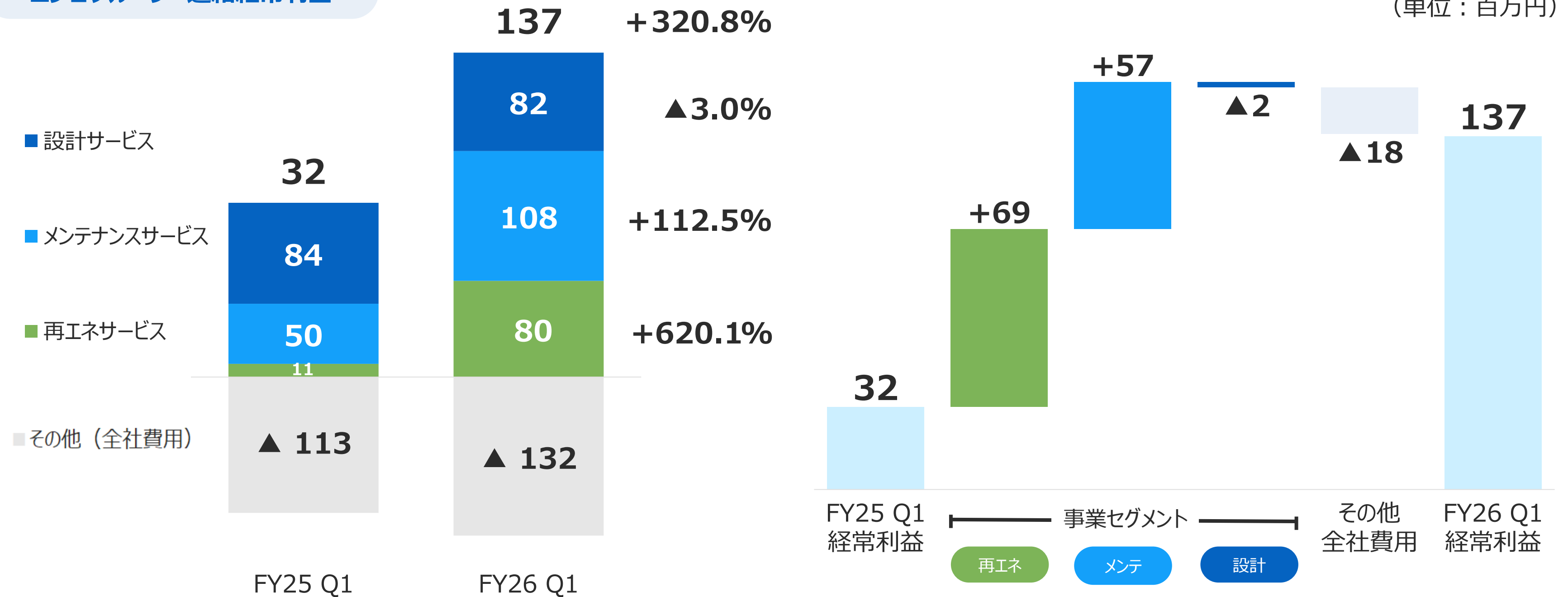
※1 政策保有株式の売却益

	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)		(単位：百万円)
FY2026 Q1業績	1,608 +7.8%	137 +320.8%	すべてのセグメントで増収 再エネ・メンテナンスサービスが大幅増益	
再エネサービス	552 +12.2%	80 +620.1%	前期に損失計上していたLESSO関連の持分 譲渡により反動増。THT、ENE'sは堅調	
メンテナンスサービス	507 +10.5%	108 +112.5%	昨年からの新規の受託増、および価格改定 効果もあり増収増益が実現	
設計サービス	549 +1.4%	82 ▲3.0%	売上は横ばいで推移。生産性向上施策が進 む一方、円安により中国コストが増加	

再エネ、メンテナンスサービスの大幅増益が寄与し、前年同期比で+320.8%の増益を確保

エプコグループ 連結経常利益

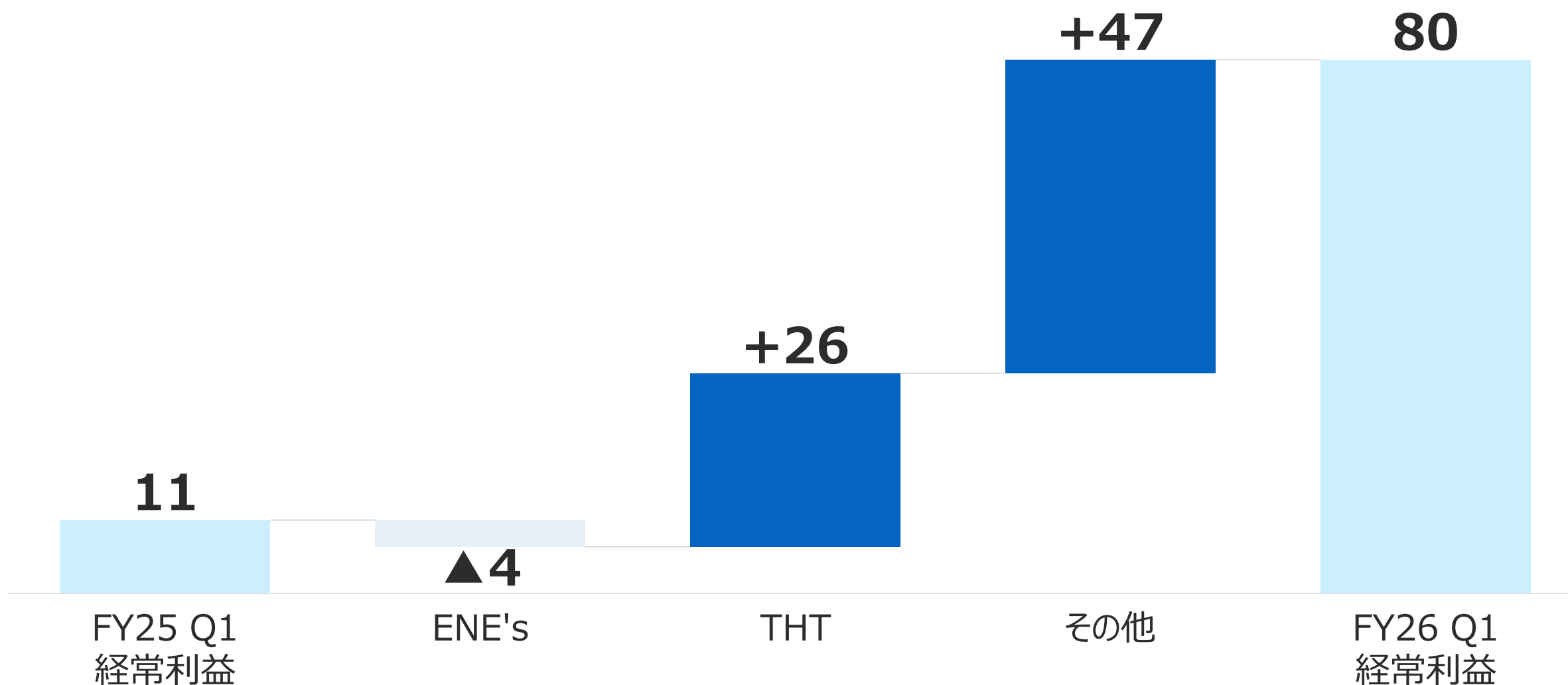
(単位：百万円)



ENE'sは事業成長に伴う計画的な体制整備により若干の減益も、TEPCOホームテック（THT）の増益に加え、前期に損失を計上していたLESSO関連の持分譲渡等により、再エネサービス全体では大幅増益

再エネサービス 経常利益 グループ会社別増減分析

(単位：百万円)



■ THT

・東京都義務化を契機に、「エネカリ」が新築住宅へ浸透、売上は順調に増加中

■ ENE's

・THTからの受注に加え、大手ハウスメーカーからの直接受注が増加

■ LESSO

・前年同期に損失を計上していたBanhao EPCOの持分譲渡により、今年は持分法適用外となり、Q1で43百万円の増益

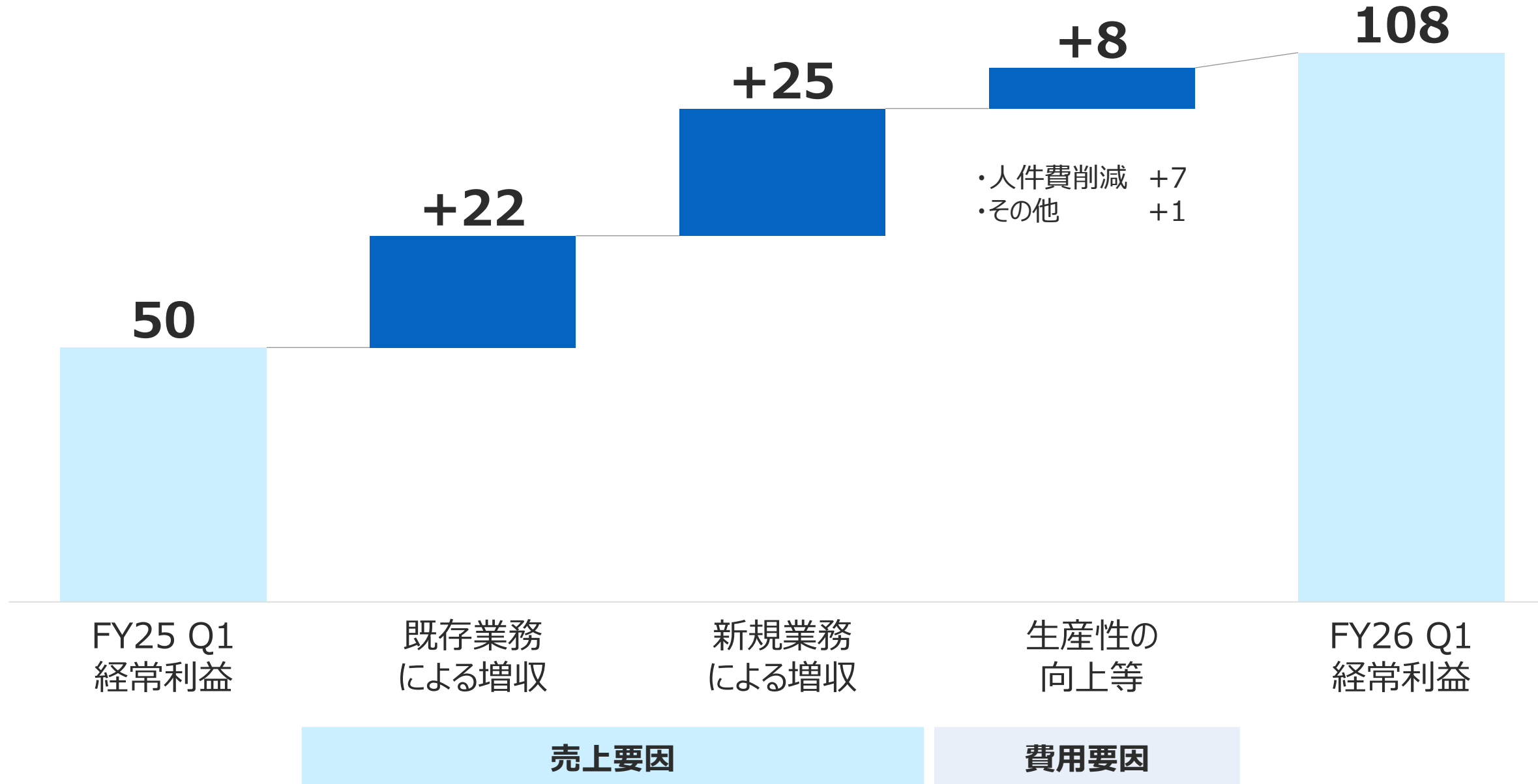
<Banhao EPCOの業績への影響> (単位：百万円)

期間	FY24	FY25	FY26	前期比
Q1	▲48	▲43	-	+43
Q2	▲30	▲2	-	+2
Q3	▲36	-	-	-
Q4	158	-	-	-
通期	43	▲45	-	+45

沖縄・金沢・東京の3拠点体制において新規受託業務が堅調に推移
 また、主要顧客向けに価格の見直しを実施し、サービス品質の向上と人材の採用・育成を進める

メンテナンスサービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)

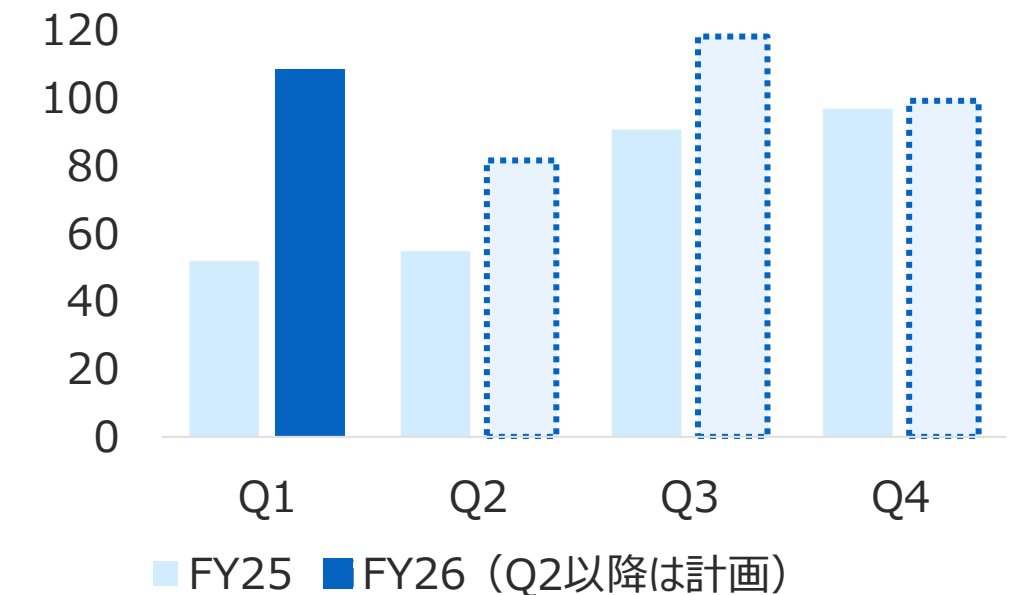


メンテナンスサービス 従業員数推移

拠点	FY25 1Q	FY26 1Q	前期比
沖縄	225名	223名	▲2名
東京	18名	13名	▲5名
金沢	45名	50名	+5名
合計	288名	286名	▲2名

メンテナンスサービス 四半期経常利益の推移

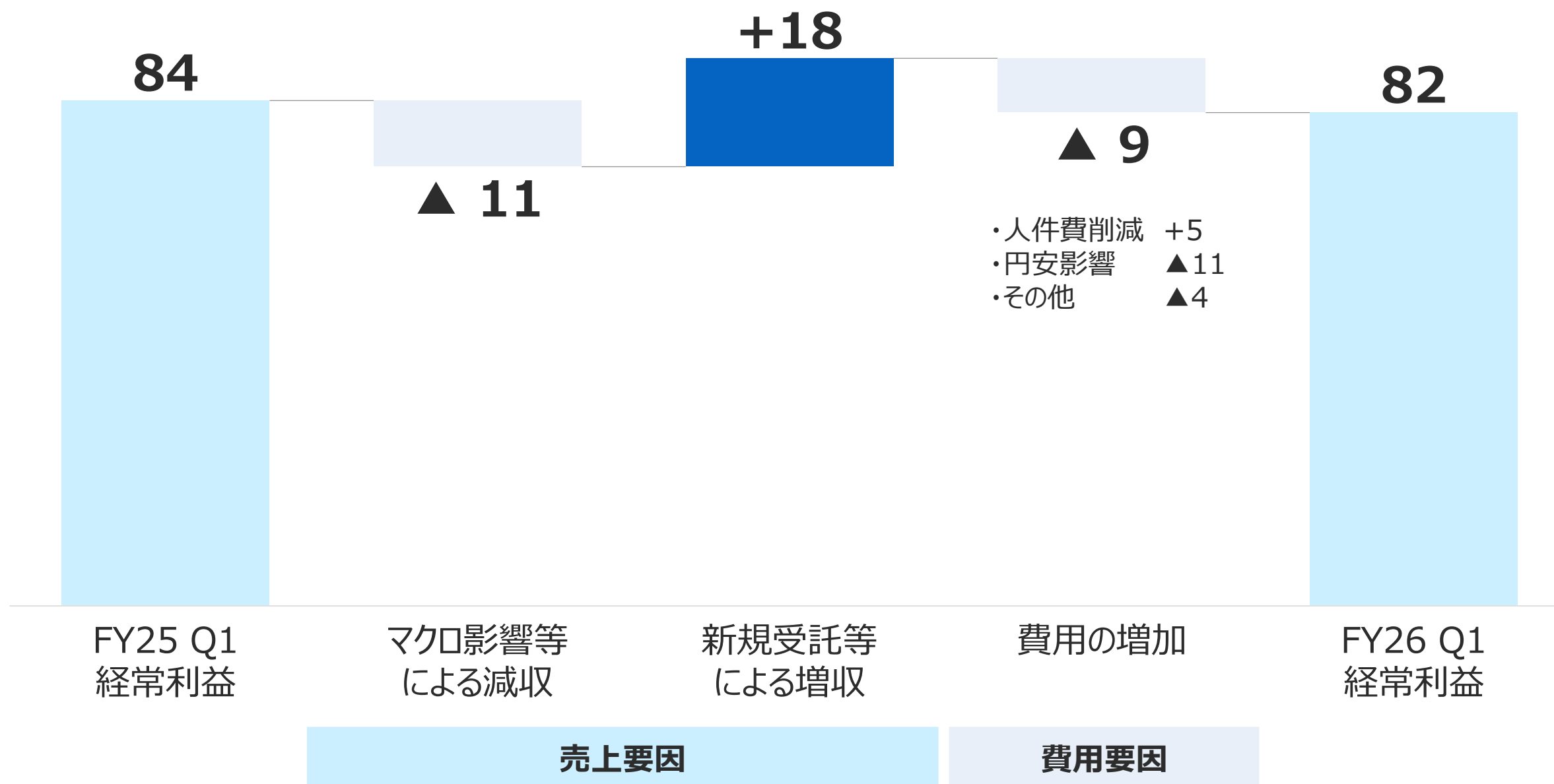
(単位：百万円)



住宅着工戸数は依然弱含みで推移する中、円安による中国コストの増加もあり、前年同期比では若干の減少
一方、新規受託の増加や「D-TECH2.0プロジェクト」による生産性向上が進み、計画に対しては順調に進捗

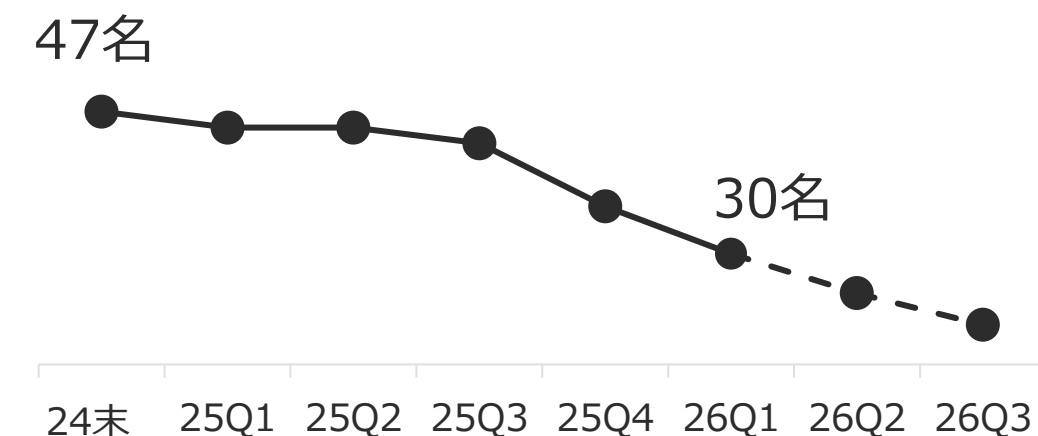
設計サービス 経常利益 増減分析

(単位：百万円)



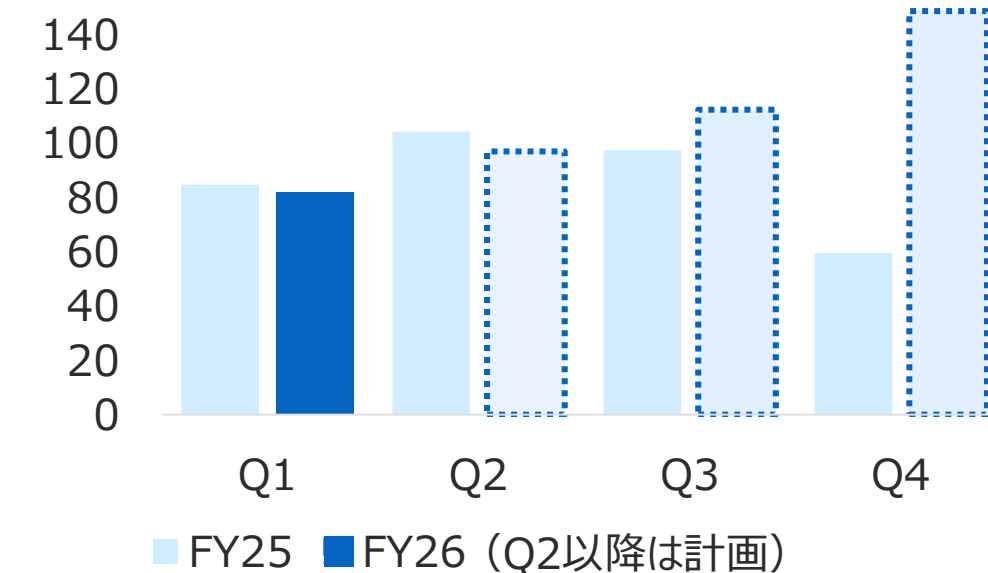
■ D-TECH2.0プロジェクト検図改革の概要

・日中重複作業見直しによる日本検図の要員計画

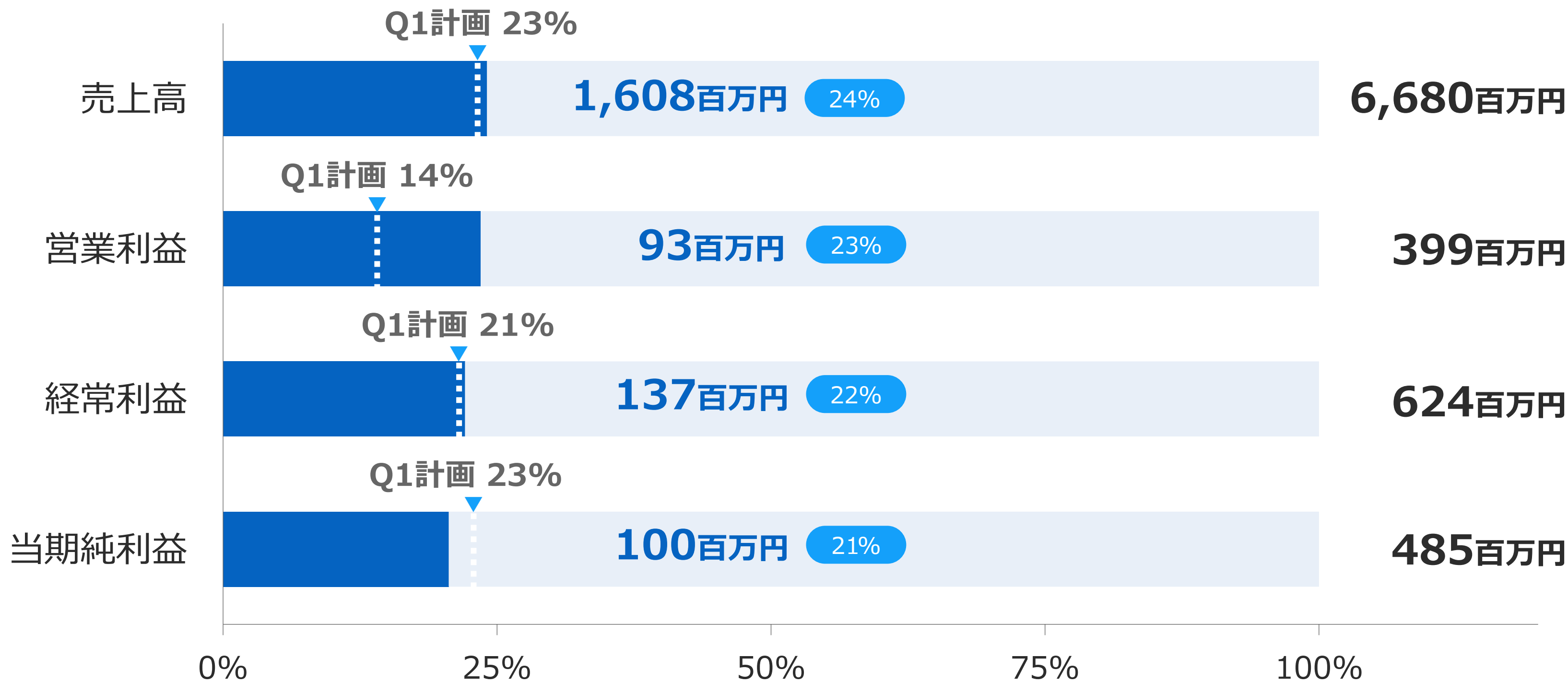


■ 設計サービス 四半期経常利益の推移

(単位：百万円)

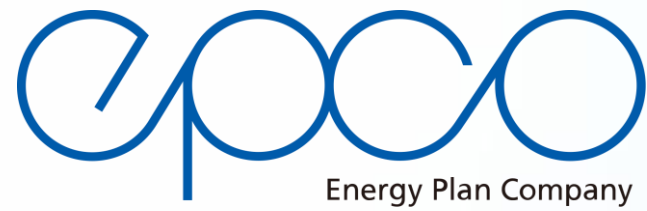


Q1は概ね計画通り。セグメント別では、メンテナンス・設計サービスが計画を上回り、営業利益は計画超過一方、再エネサービスにおけるTHTの持分法投資損益が計画を下回ったため当期純利益が計画に届かず



(単位：百万円)	FY25 Q1 実績	FY26 Q1 実績	増減	増減率
売上高 (連結)	1,493	1,608	+115	+7.8%
再エネサービス	492	552	+60	+12.2%
メンテナンスサービス	459	507	+48	+10.5%
設計サービス	541	549	+7	+1.4%

(単位：百万円)		FY25 Q1 実績	FY26 Q1 実績	増減	増減率
経常利益（連結）		32	137	+105	+320.8%
再エネサービス		11	80	+69	+620.1%
	ENE's	47	42	▲4	▲9.8%
	TEPCOホームテック	13	40	+26	+193.2%
	その他	▲49	▲2	+47	-
メンテナンスサービス		50	108	+57	+112.5%
設計サービス		84	82	▲2	▲3.0%
その他（全社費用・営業外損益）		▲113	▲132	▲18	-



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 2026年12月期 第1四半期 実績



02. 2026年12月期 第1四半期 トピックス

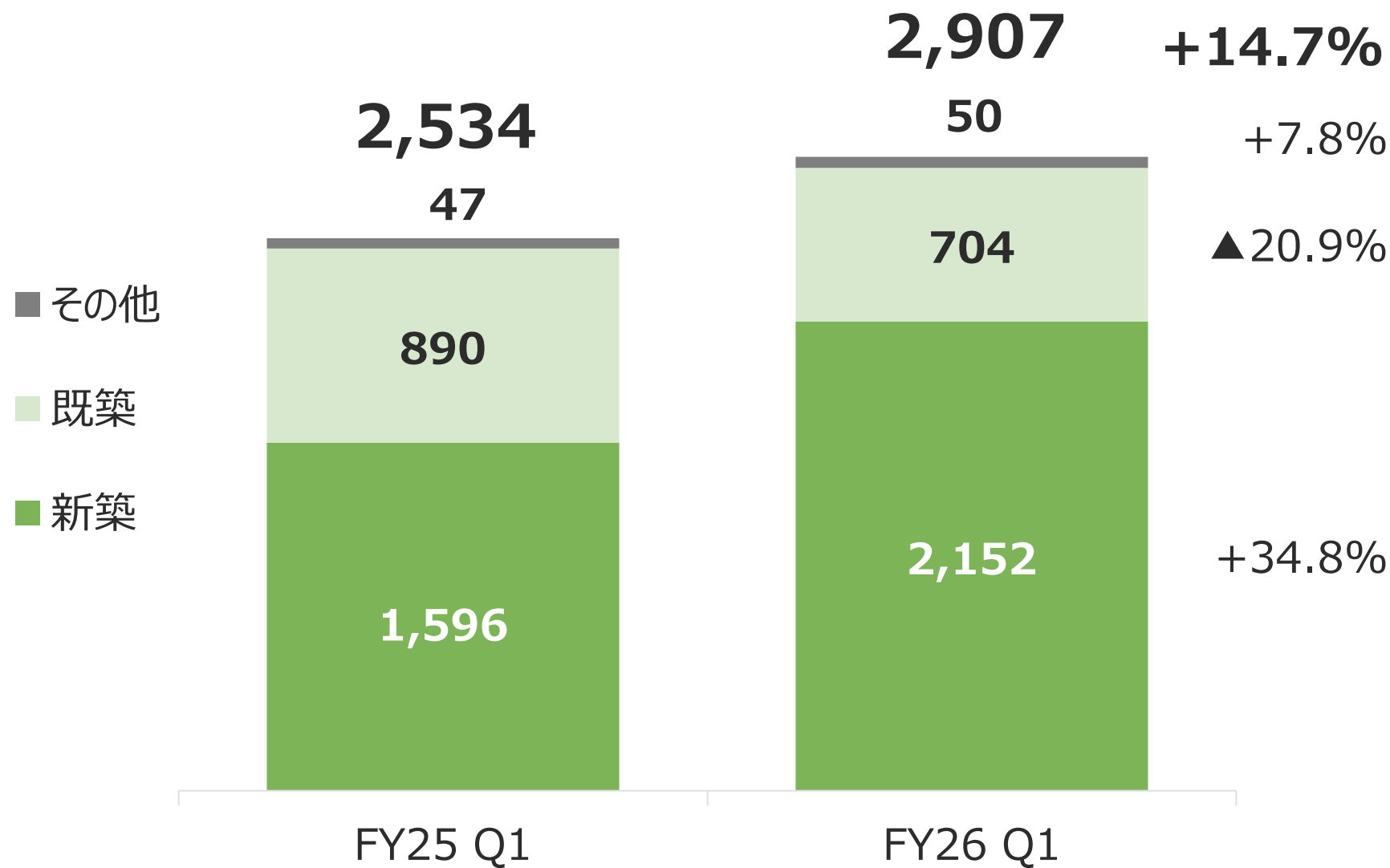
03. 株主還元

04. Appendix.

新築向けの売上が堅調に増加する一方、既築向けは競争環境の変化を受けて減少し、全体では増収維持
 広告宣伝費などのコストを削減した効果により、持分法投資損益は増加

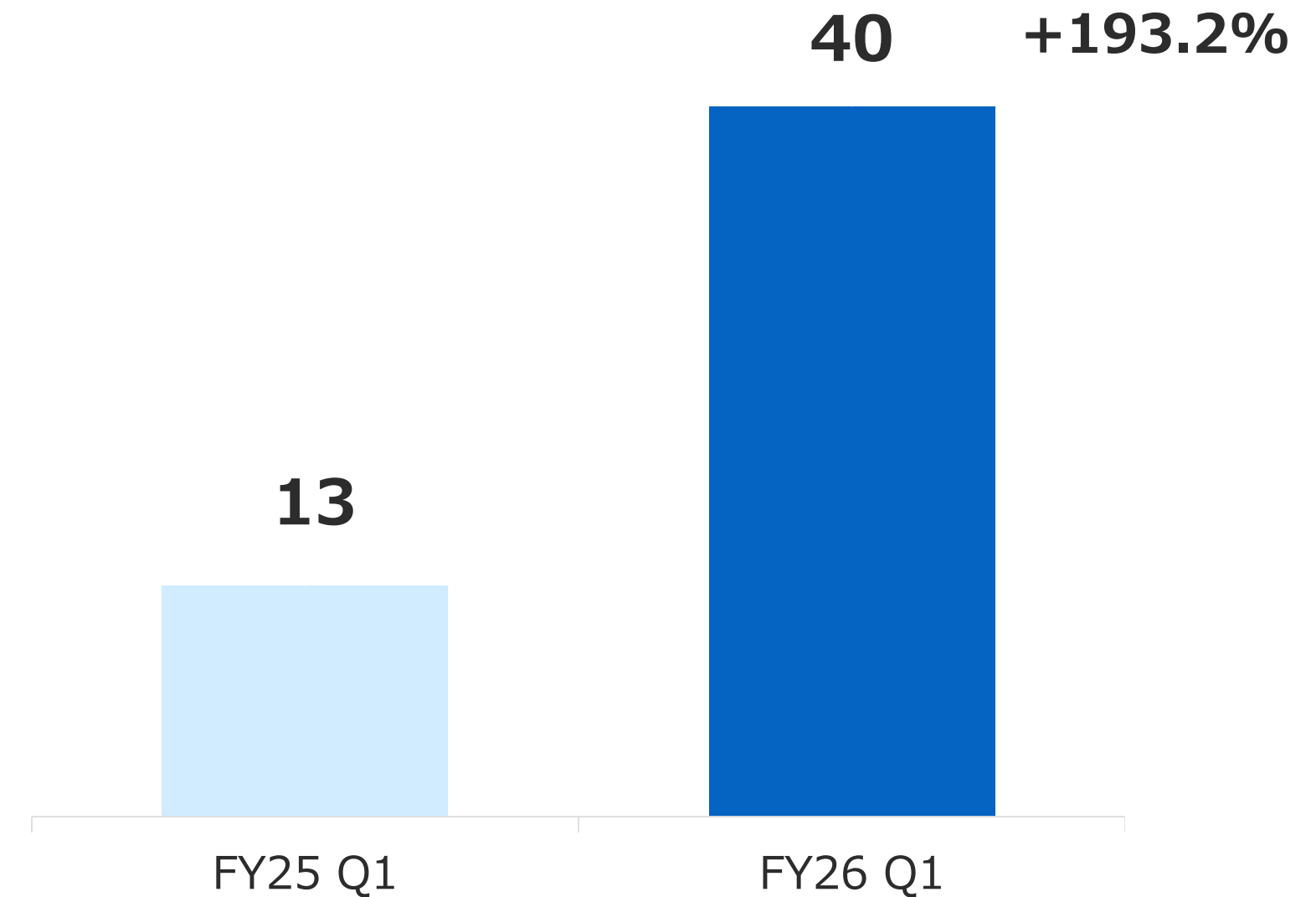
TEPCOホームテック 売上高（前年同期比）

(単位：百万円)



TEPCOホームテック 持分法投資損益（前年同期比）

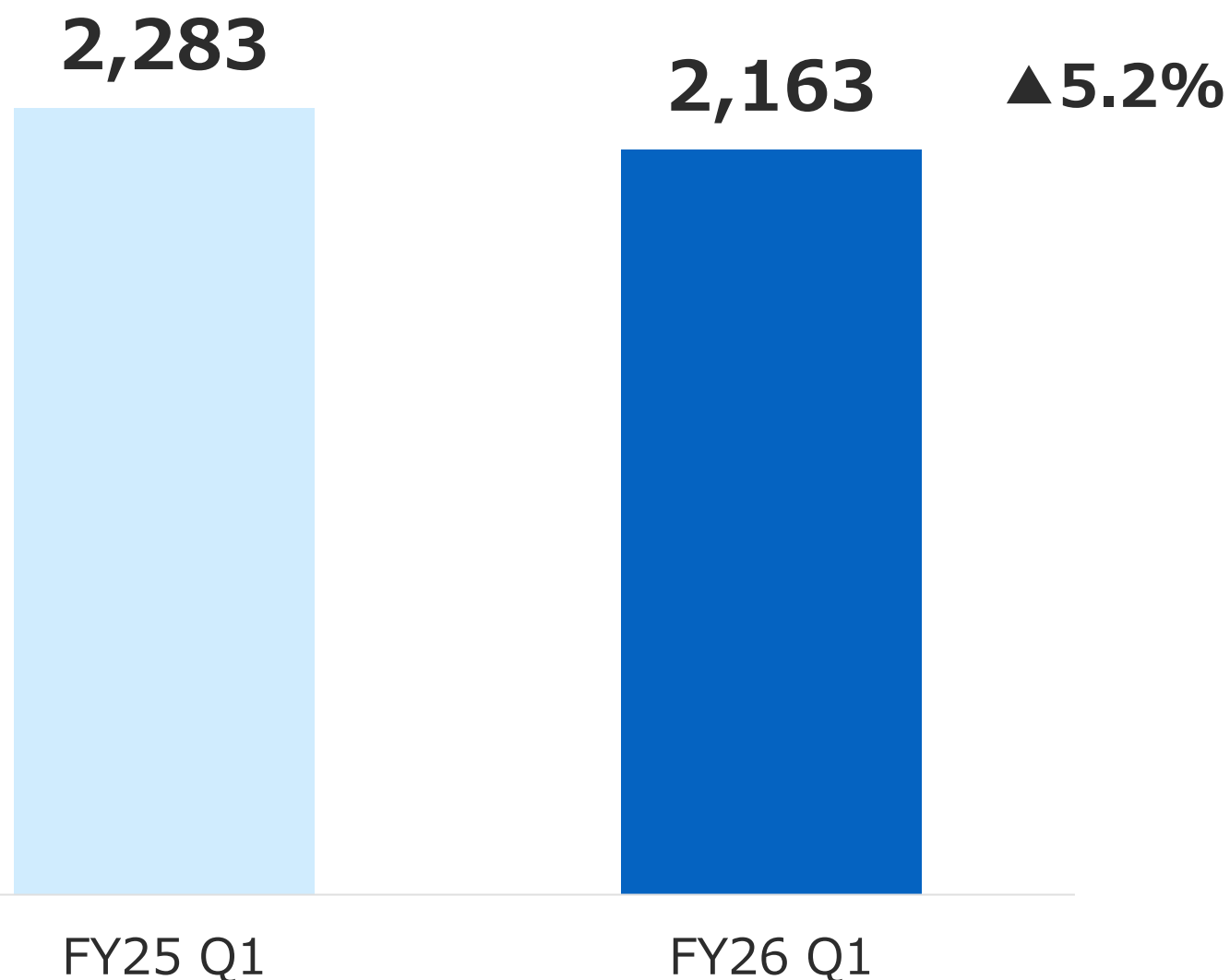
(単位：百万円)



新築・既築ともに競争環境の変化を受け、成約金額は前年同期と同等水準にとどまったことから、東京電力グループと協働したマーケティング施策の強化などを通じた受注拡大による挽回を目指す

TEPCOホームテック 成約金額（前年同期比）

（単位：百万円）



THTほか「初期費用0円サービス」導入件数 5.5万件突破

TEPCOホームテックなどの東京電力グループが展開する、「初期費用0円」サービス等を通じた太陽光・蓄電池の累計導入件数が5.5万件を突破。

引き続き、東京電力グループと協働したプロモーションを展開予定。



東京電力グループホームページより引用
<https://www.tepco-ht.co.jp/enekari/lp/zero/>

『初期費用0円サービス』等による太陽光・蓄電池導入数がグループ累計5.5万件突破
 ～家庭部門のカーボンニュートラルを加速～

2026年4月24日
 東京電力エナジーパートナー株式会社
 TEPCOホームテック株式会社
 株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ

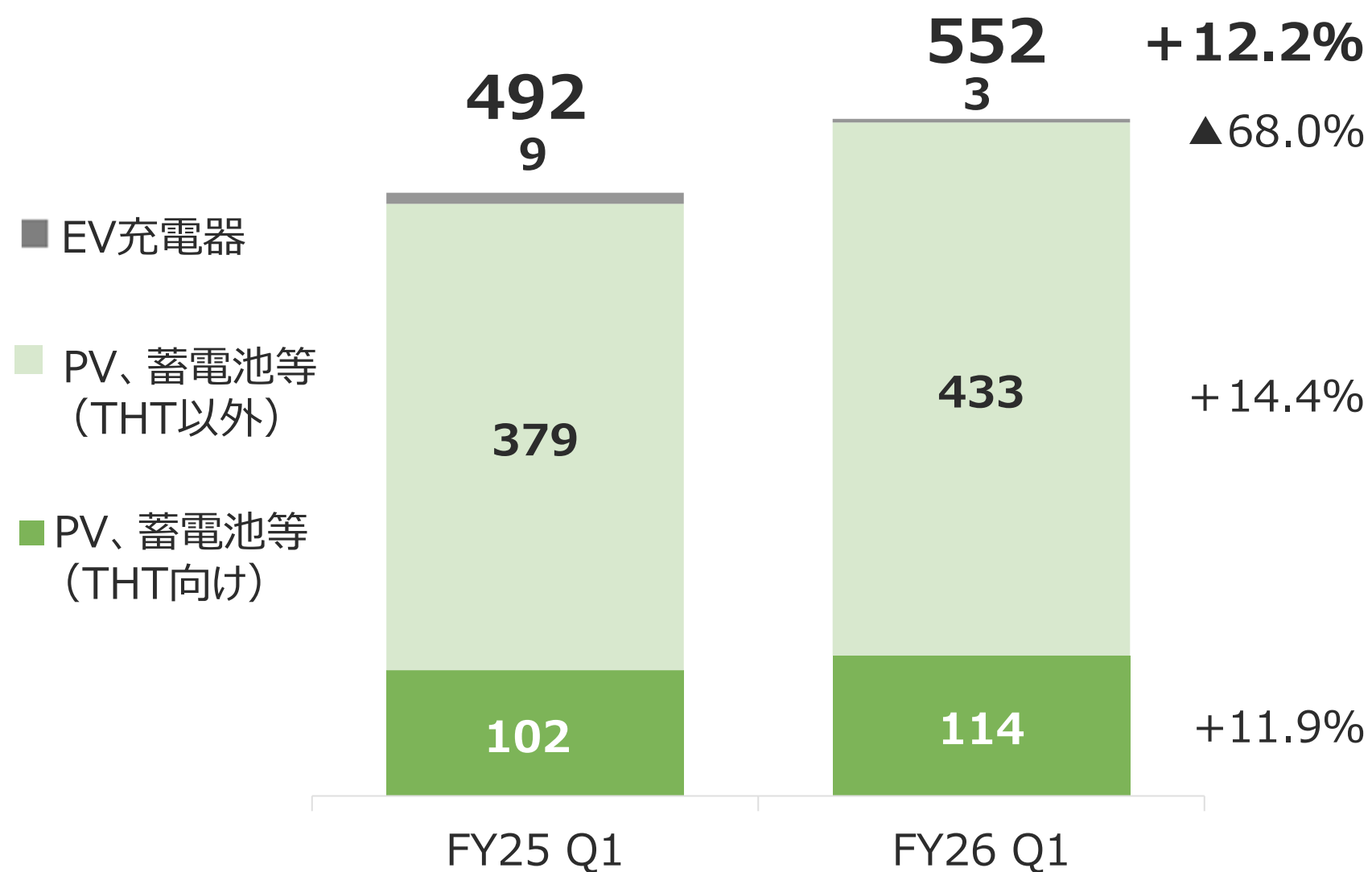
東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、東京電力 EP）の「エネカリプラス」、TEPCOホームテック株式会社（以下、THT）の「エネカリ」、株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ（以下、LTSP）の「建て得」、これらの『初期費用0円サービス』等を通じた太陽光発電・蓄電池の累計提供件数が、2025年度末までに5.5万件を突破しました。また、2025年度の提供件数は約1万件、売上高は約240億円となっています。

TEPCOホームテックプレスリリースより引用
<https://www.tepco-ht.co.jp/release/20260424.pdf>

THTからの安定的な受注に加えて、大手ハウスメーカーからの大口案件の継続受注により増収
一方で、施工管理要員の採用および社屋移転などの計画的な費用増により、経常利益は若干の減少

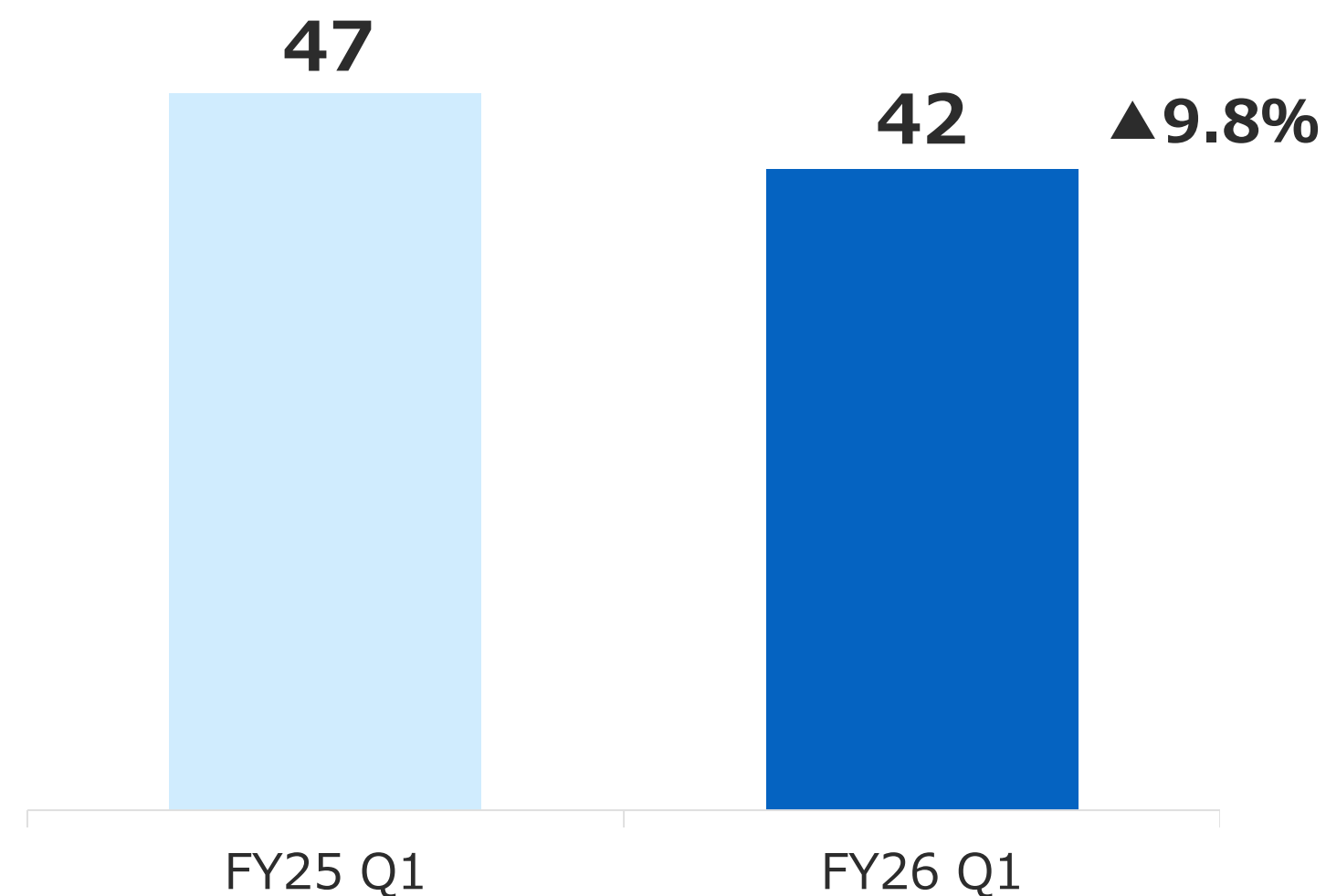
ENE's 売上高 (前年同期比)

(単位：百万円)



ENE's 経常利益 (前年同期比)

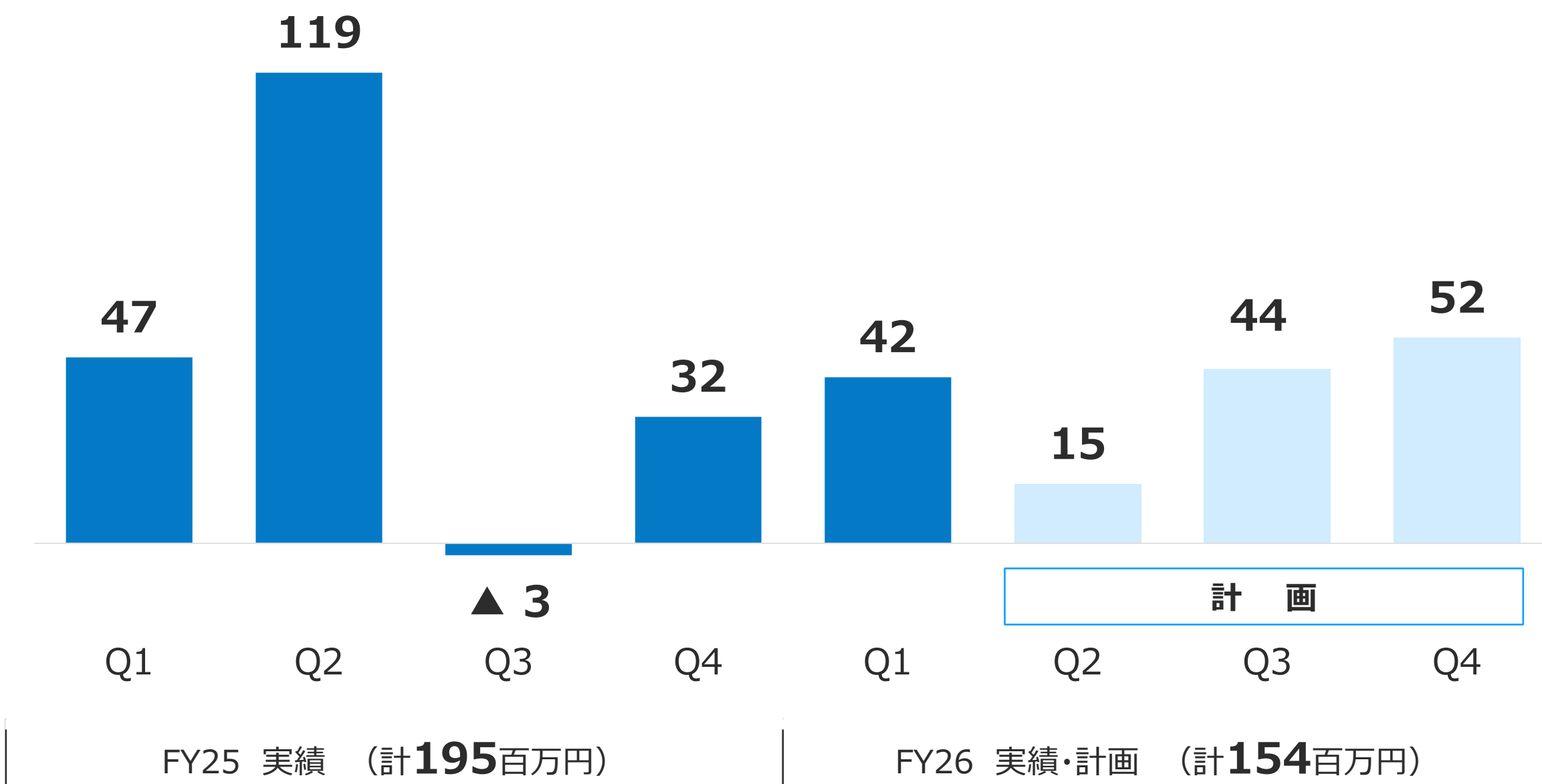
(単位：百万円)



大手ハウスメーカーからの大口案件は今後も継続予定であり、取引量増加に伴う体制整備費用の影響も含め、年度を通じて安定的な利益水準の確保を目指す

ENE's 経常利益 四半期別推移

(単位：百万円)



①事業拡大にともなう社屋移転

施工案件数増加にともなう管理要員の強化にあわせて、新社屋へ移転。今後の事業拡大に対応可能な執務環境を確保



②事業所向け自家消費太陽光の積極受注

非住宅領域への事業拡大を目指して、事業所向け自家消費型太陽光案件を積極的に推進中



「配当予想の修正」および「従業員持株会制度の拡充」により、株主還元と人的資本経営を強化

配当予想の修正（増配）

	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期 (予想)
普通配当金	32円	32円	35円
記念配当金	—	3円	—
合計	32円	35円	35円 [※]

※2026年12月期は中間配当15円（+1円）、期末配当20円（+2円）を予想

従業員持株会制度の拡充：奨励金付与率2倍

	改定前	改定後
奨励金付与率	10%	20%
奨励金額	1口1,000円につき100円	1口1,000円につき200円
対象者	当社従業員	当社従業員及び 当社子会社従業員

人的資本投資

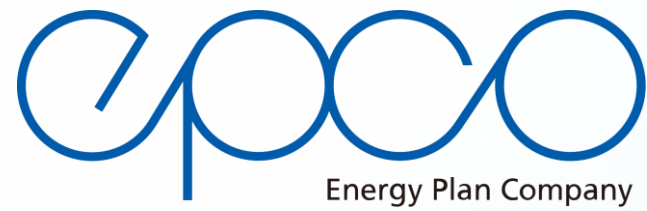
従業員の資産形成をサポート

- 奨励金付与率2倍
- 子会社従業員にも対象拡大

企業価値向上

エンゲージメント向上

- 経営参画意識の向上
- 中長期的な業績向上に貢献



Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

01. 2026年12月期 第1四半期 決算状況

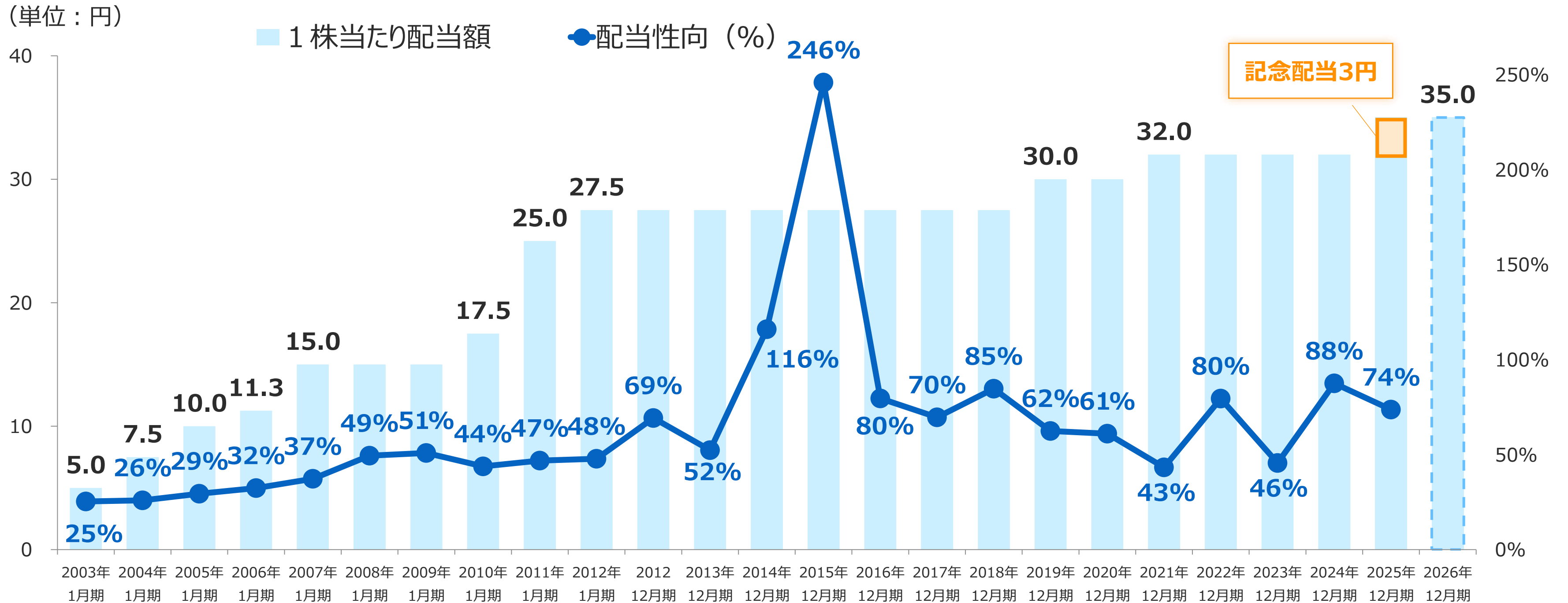
02. 2026年12月期 第1四半期 トピックス



03. 株主還元

04. Appendix.

上場以来、23年間減配実績なしの累進配当方針は今後も維持
 (配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率 (DOE) 8%を目安とした利益還元を安定的に実施)



2025年下半期から、100万円相当の再エネ設備を無償設置するカテゴリ-Aに加え、手軽に使える15万円相当のカテゴリ-Bを新設し、当選者数を計10名（カテゴリ-A 5名、カテゴリ-B 5名）へと拡充

<p>抽選式株主優待の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ-A（100万円相当） 「太陽光発電システム」 「蓄電池」 「エコキュート」のいずれかの無償設置 ● カテゴリ-B（15万円相当） 「ポータブルソーラーパネル・ポータブル電源」 「ポータブル蓄電池」 「電動アシスト自転車」のいずれかを贈呈
<p>2026年度上半期は当選者10名 抽選会は2026年8月下旬 「第27回 経営計画説明会（2026年12月期 第2四半期）」にて実施予定</p>	

カテゴリ-A（再エネ設備の無償設置）



カテゴリ-B（防災・暮らしに役立つ商品）

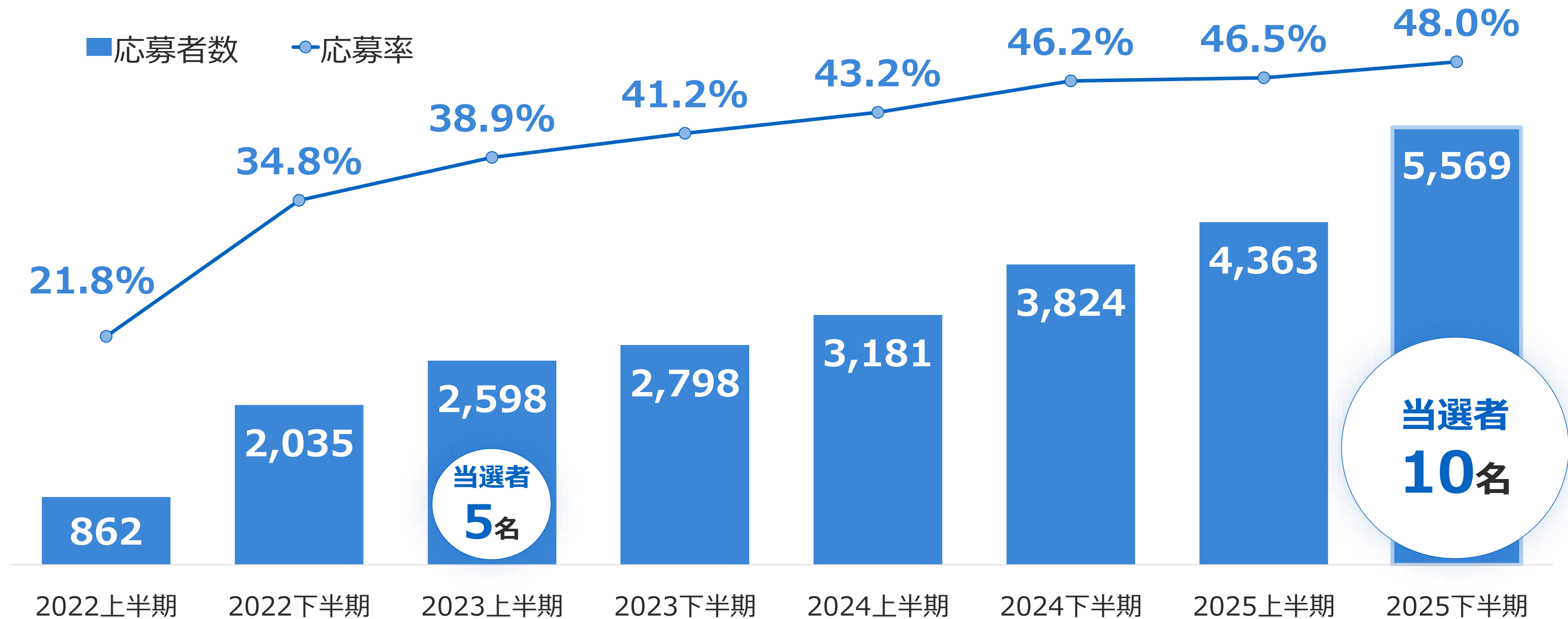


※注 商品画像はイメージです。実際のものとは異なります。

詳細につきましては当社ホームページの「株主優待」をご参照ください

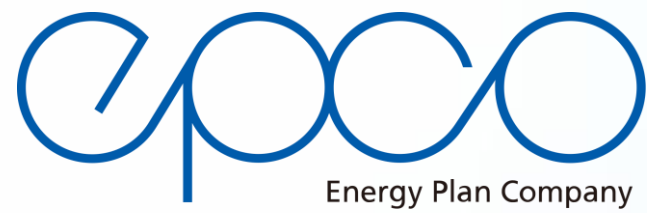
https://www.epco.co.jp/ir/shareholder_benefits

本優待制度の応募件数・応募率は共に増加傾向にあり、2025年下半期はいずれも過去最高を更新



当選者
10名

当選者
5名



- 01. 2026年12月期 第1四半期 決算状況
- 02. 2026年12月期 第1四半期 トピックス
- 03. 株主還元

Challenge for Change
脱炭素 × 建築DX

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS



04. Appendix.

経営理念

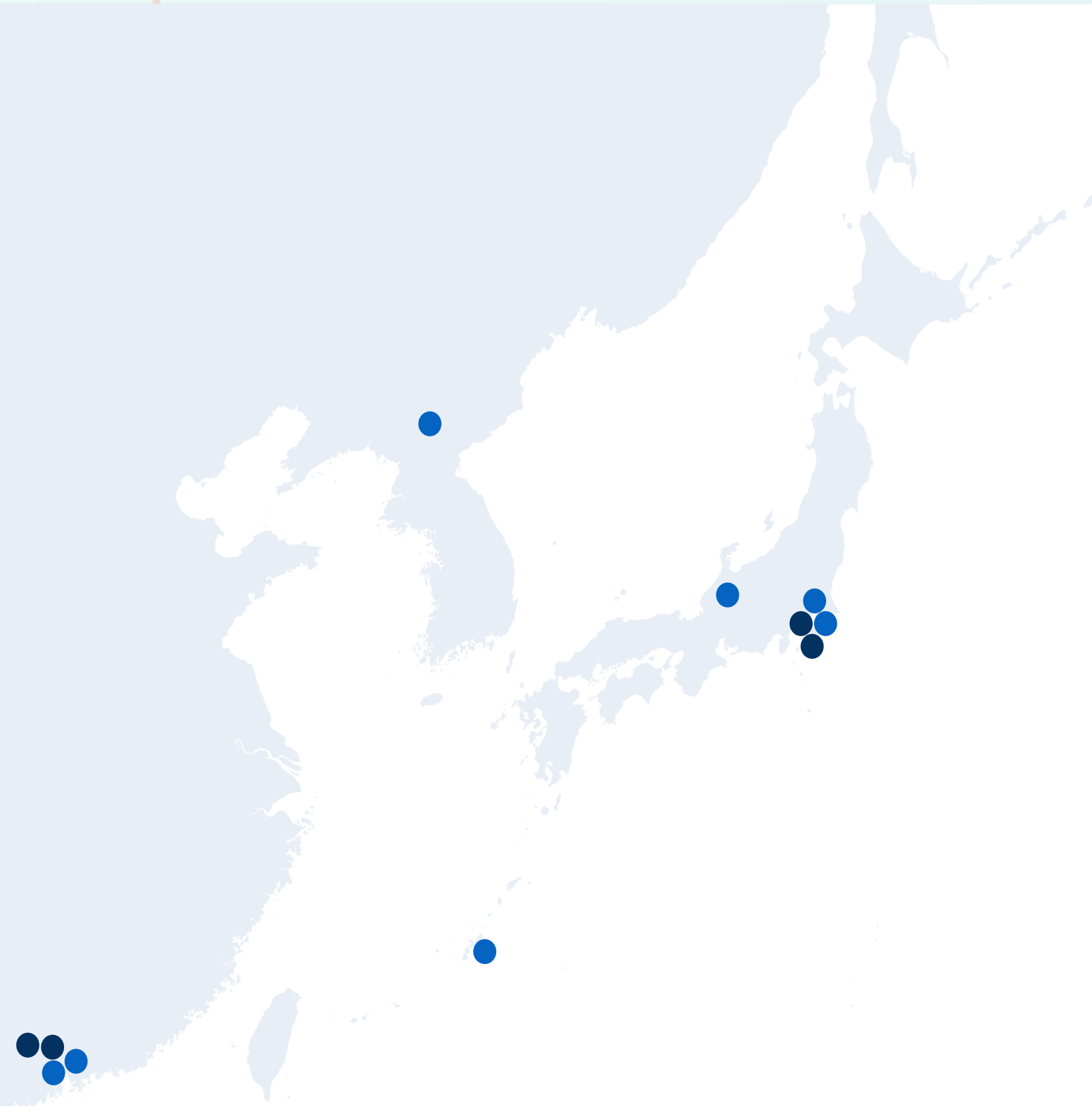
我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。
 エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
 エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。



代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

会社名	株式会社 エプコ (Energy Plan Company)	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311 (東証スタンダード)	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	564名 (連結797名) 臨時社員・派遣社員含む ※2025年12月31日時点	
取締役	代表取締役グループCEO 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	岩崎 辰之 秋野 卓生 田村 正 一木 裕佳
常務執行役員	D-TECH 事業本部長 グループ営業本部長 CFO コーポレート本部長 再エネ事業本部長 兼 CEO室長	楊 超 浦山 貴継 平川 智久 下司 知夫
執行役員	H-M 事業本部長 再エネ事業本部副本部長 ENE's代表取締役 THT取締役技術本部長	菊地 一浩 土屋 敦史 足立 有希



(参考) エプコグループの損益構造

エプコグループの特徴は、合併会社を積極活用したグループ体制（グループ経営）にあります。合併事業に伴う持分法投資損益は、全て「再エネサービス」の経常利益に含まれております。

エプコ単体 連結子会社（100%） 持分法適用会社	設計サービス	メンテサービス	再エネサービス	
営業利益	エプコ （東京・沖縄）	エプコ （東京・沖縄・石川）	—	
	艾博科建築設備設計 （吉林）	—	ENE's	
営業外損益 （持分法投資損益）	—	—	合併会社名 TEPCOホームテック	パートナー企業 東京電力EP(株)
			Lesso EPCO ※1	China Lesso ※2

※1 Lesso EPCO : 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

※2 China Lesso : 中国聯塑集团控股有限公司

会社概要

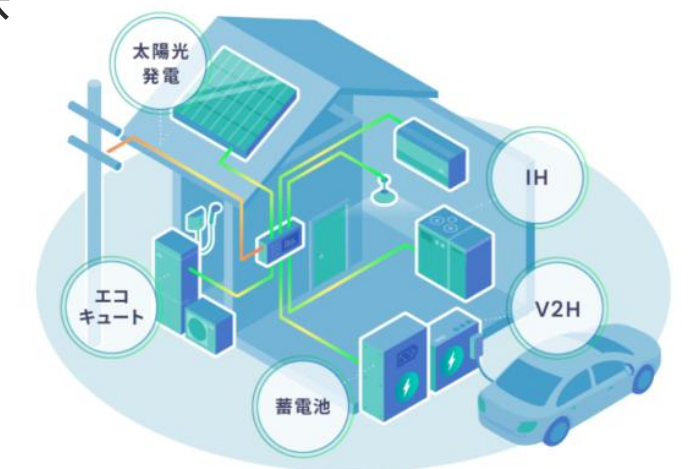
会社名	TEPCOホームテック株式会社
設立日	2017年8月9日
代表者	代表取締役社長 青木 貴洋
資本金	4.75億円
出資比率	東京電力エナジーパートナー株式会社 51% 株式会社エプロ 49%
拠点	東京、京都
従業員数	111人 ※2025年12月時点 (うち、派遣社員等40人)

主な事業内容

- 住宅設備の定額利用サービス「エネカリ」
- 太陽光、蓄電池、EV充電設備、エコキュート、IHなどの住宅設備の販売・施工
- 上記を組み合わせ、下記を提供
 - 新築住宅への太陽光・蓄電池エネカリの標準搭載
(住宅事業者さまとの提携)
 - 太陽光・蓄電池の設置や、住宅設備の経年劣化に伴う機器交換 (既存住宅オーナーさま向け)
 - EV普及に伴う、ご自宅での充電設備
 - 東京電力エナジーパートナー (EP) へ「エネカリプラス」の事務・調達・工事業務の提供

初期費用 0 節約も。万が一の備えも。
円で始めよう

おうちの省エネ設備 定額利用サービス
エネカリ



会社概要

会社名	株式会社ENE's	
設立日	2001年11月22日	
代表者	代表取締役社長 土屋 敦史	
資本金	2,000万円	
出資比率	株式会社エプコ 100%	
拠点	埼玉、群馬、神奈川	
従業員数	55人 ※2025年12月時点	

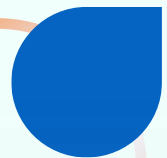
主な事業内容

- 太陽光発電システムの工事
- オール電化住宅設備の工事
- 蓄電池設備の工事



エプコの住宅設備設計とENE'sの省エネ設備施工の豊富な知見
×TEPCOブランドを活用

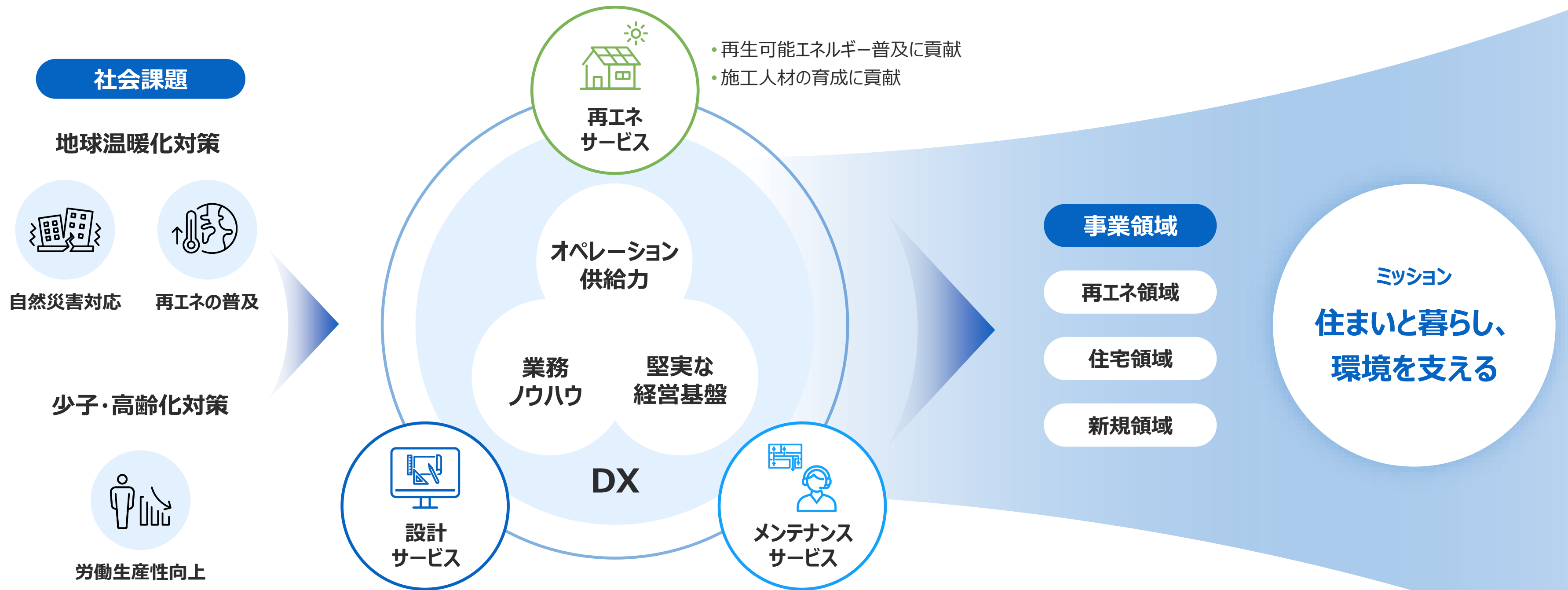
太陽光・蓄電池・オール電化等の領域で関東一円で展開し、
年間**6,000**件の施工実績
※2025年度実績（内太陽光2,500件、蓄電池1,000件）



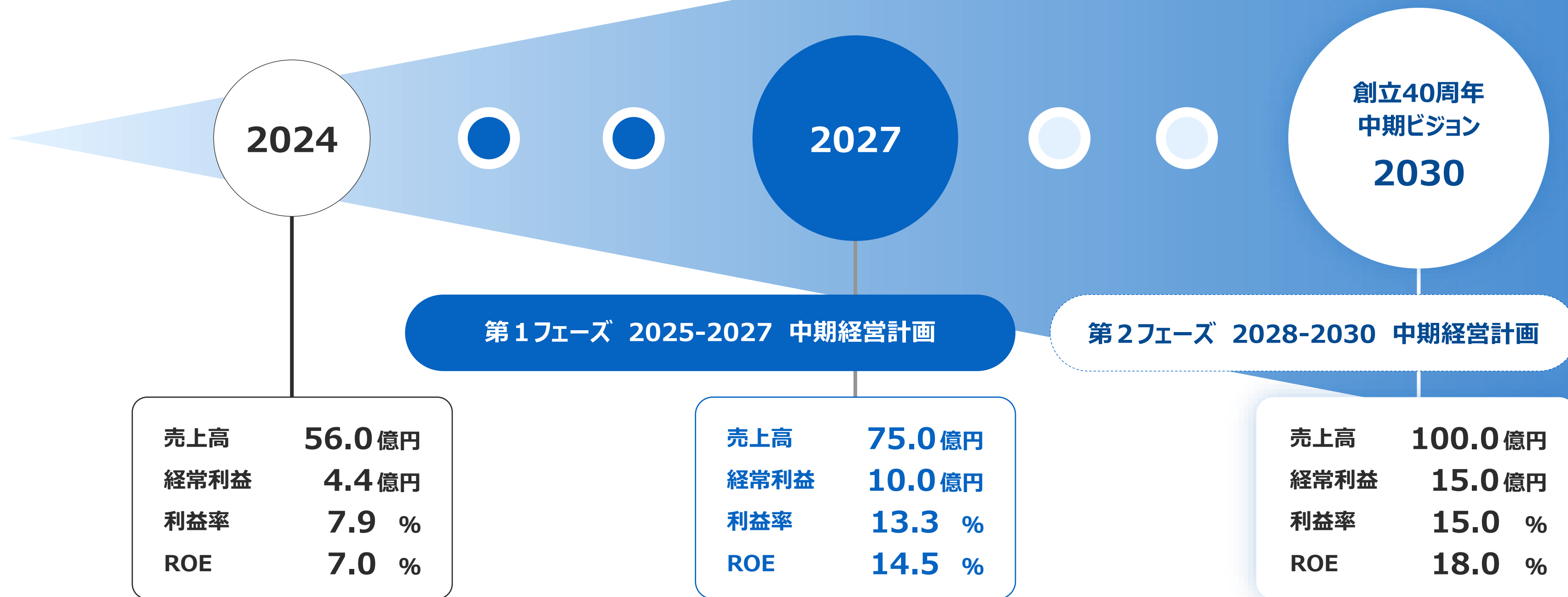
- 2023** 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司 設立（CHINA LESSOグループとエプコ深センを合併会社化）
- 2022** 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
金沢オペレーションセンター 設立
MEDX株式会社 設立
- 2020** システムハウスエンジニアリング株式会社（現、株式会社ENE's）を株式取得により子会社化
- 2019** 東京証券取引所市場第一部への指定
東京証券取引所市場第二部への市場変更
- 2018** 沖縄コールセンター移転
- 2017** TEPCOホームテック株式会社 設立
- 2016** 艾博科建築設備設計（吉林）有限公司 設立
- 2014** 東京オフィス移転
- 2011** EPCO (HK) LIMITED 設立
広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立
- 2005** 沖縄事務所開設
- 2004** 艾博科建築設備設計（深圳）有限公司 設立
- 2002** 本社事務所を東京都足立区へ移転
JASDAQ市場へ上場
- 1992** 株式会社エプコに改組
- 1990** 有限会社エプコ設立

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

私たちは事業を通じて社会課題を解決し、地球環境の保護と安心できる暮らしに貢献します。



再エネ領域で事業を拡大し、住宅領域で業務変革を実現することで、
売上高の拡大及び利益率の向上を目指す。



創立40周年
中期ビジョン
2030

第1フェーズ 2025-2027 中期経営計画

第2フェーズ 2028-2030 中期経営計画

売上高	56.0 億円
経常利益	4.4 億円
利益率	7.9 %
ROE	7.0 %

売上高	75.0 億円
経常利益	10.0 億円
利益率	13.3 %
ROE	14.5 %

売上高	100.0 億円
経常利益	15.0 億円
利益率	15.0 %
ROE	18.0 %

外部環境及び中長期事業戦略を踏まえて、各セグメントにおける業績目標を設定

【セグメント別 2026年度 売上高・経常利益計画】

セグメント別 売上高	2024年実績	2025年実績	2026年計画	2027年目標	2024年～2026年 平均成長率
売上高	56.0 億円	62.5 億円	66.8 億円	75.0 億円	+9.2%
再エネ	13.8 億円	21.0 億円	23.2 億円	24.0 億円	+29.9%
メンテナンス	20.1 億円	19.3 億円	21.3 億円	27.0 億円	+3.0%
設計	22.1 億円	22.1 億円	22.2 億円	24.0 億円	+0.1%

セグメント別 経常利益	2024年実績	2025年実績	2026年計画	2027年目標	(参考) 売上高利益率	
					2025年実績	2026年計画
経常利益	4.4 億円	4.8 億円	6.2 億円	10.0 億円	7.7%	9.3%
再エネ	1.8 億円	2.5 億円	3.4 億円	4.0 億円	12.3%	14.9%
メンテナンス	3.1 億円	2.9 億円	3.8 億円	4.6 億円	15.1%	18.1%
設計	3.6 億円	3.4 億円	4.3 億円	6.2 億円	15.6%	19.8%
全社費用	▲4.1 億円	▲4.1 億円	▲5.4 億円	▲4.8 億円		

		事業環境	売上	利益
再エネ	THT	国や自治体等の政策支援により再エネ需要は堅調に推移	施工エリアを関東から全国へ拡大 +21.2% の売上成長	売上拡大とともに利益も増加 +71.6% の増益 ※持分法投資損益
	ENE's	THTの成長とハウスメーカーからの引き合い案件が底堅く継続	THT向け：4.5億円 (+25.6%) それ以外：18.8億円 (+7.5%)	中長期の事業拡大を見据え人材確保等の基盤整備投資 ▲20.6% 一時的な減益
メンテナンス		ストック住宅ビジネスへの関心高まりエネルギー会社や住設メーカーからのBPOニーズも拡大傾向	①既存・新規顧客からの受託増加 ②サービス単価の価格改定 により +10.3% の増収	①DX投資による生産性向上 ②価格改定の実施 により +32.3% の増益
設計		住宅着工（持家）減 厳しい受託環境が継続する想定	住宅設備設計は減少継続 関連業務・エネルギー設計・BIM受託で減少を食い止める	設計業務の変革PJ 「D-TECH2.0」効果により +27.2% の増益



再エネサービス

脱炭素社会に貢献する、住宅のエネルギー効率を高めるソリューション提供。

売上高 21.0億円

経常利益 2.5億円

ENE's

再エネサービスには、大手企業との連携による下記の合併事業が含まれています。

合併会社

パートナー企業

TEPCOホームテック

東京電力EP(株)

MEDX ※1

三井物産(株)

Banhao EPCO ※2

ChinaLesso

Lesso EPCO

ChinaLesso

2025年12月期
(連結)

売上高

62.5億円

経常利益

4.8億円

設計サービス

住まいのライフラインに関わる住宅・再エネ設備設計を担う、トータル設計サービス。

売上高 22.1億円

経常利益 3.4億円

エプコ

艾博科建築
設備設計(吉林)

メンテナンスサービス

住宅のメンテナンスからインサイドセールスまでの顧客接点全般を担うオペレーションセンター。

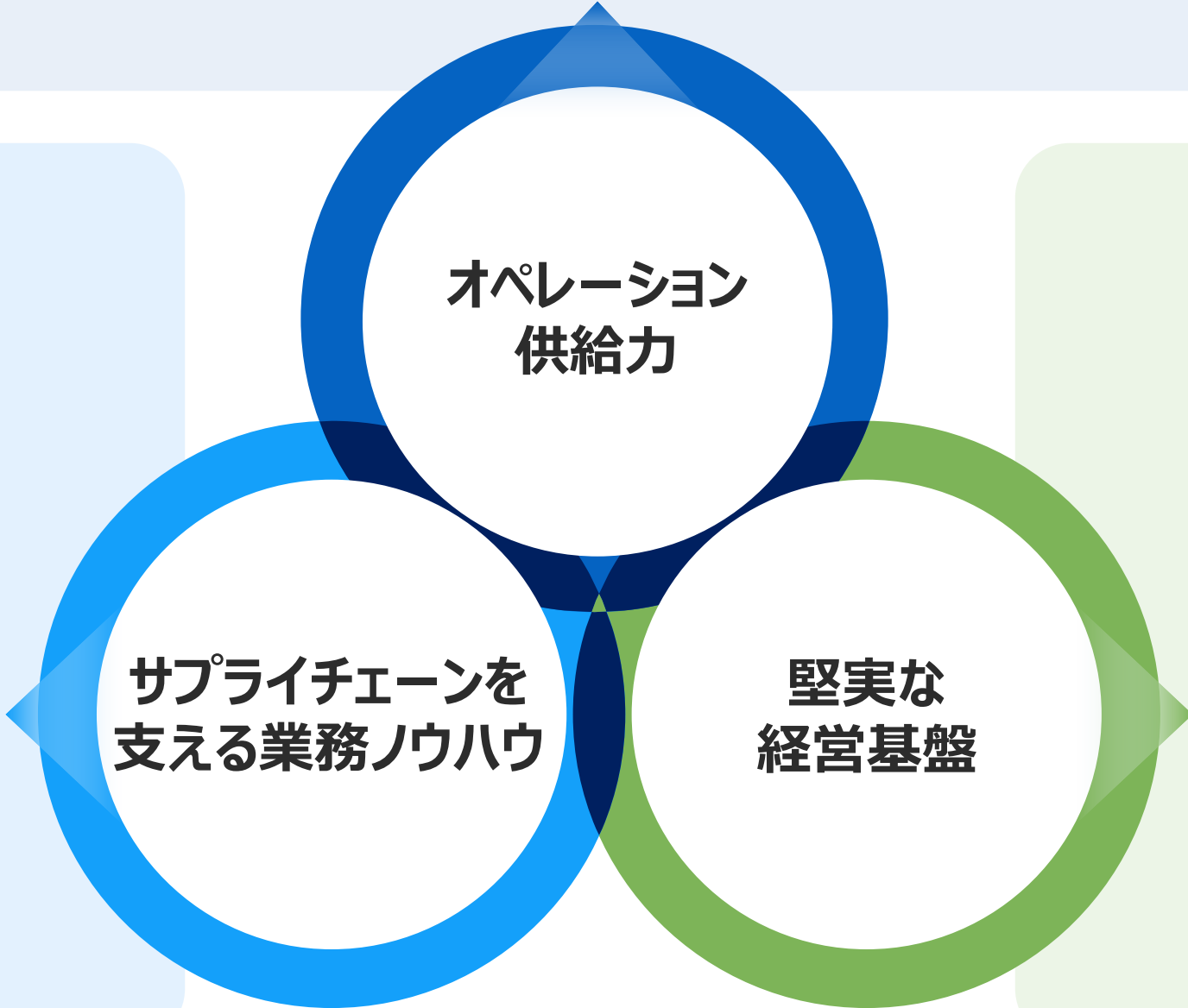
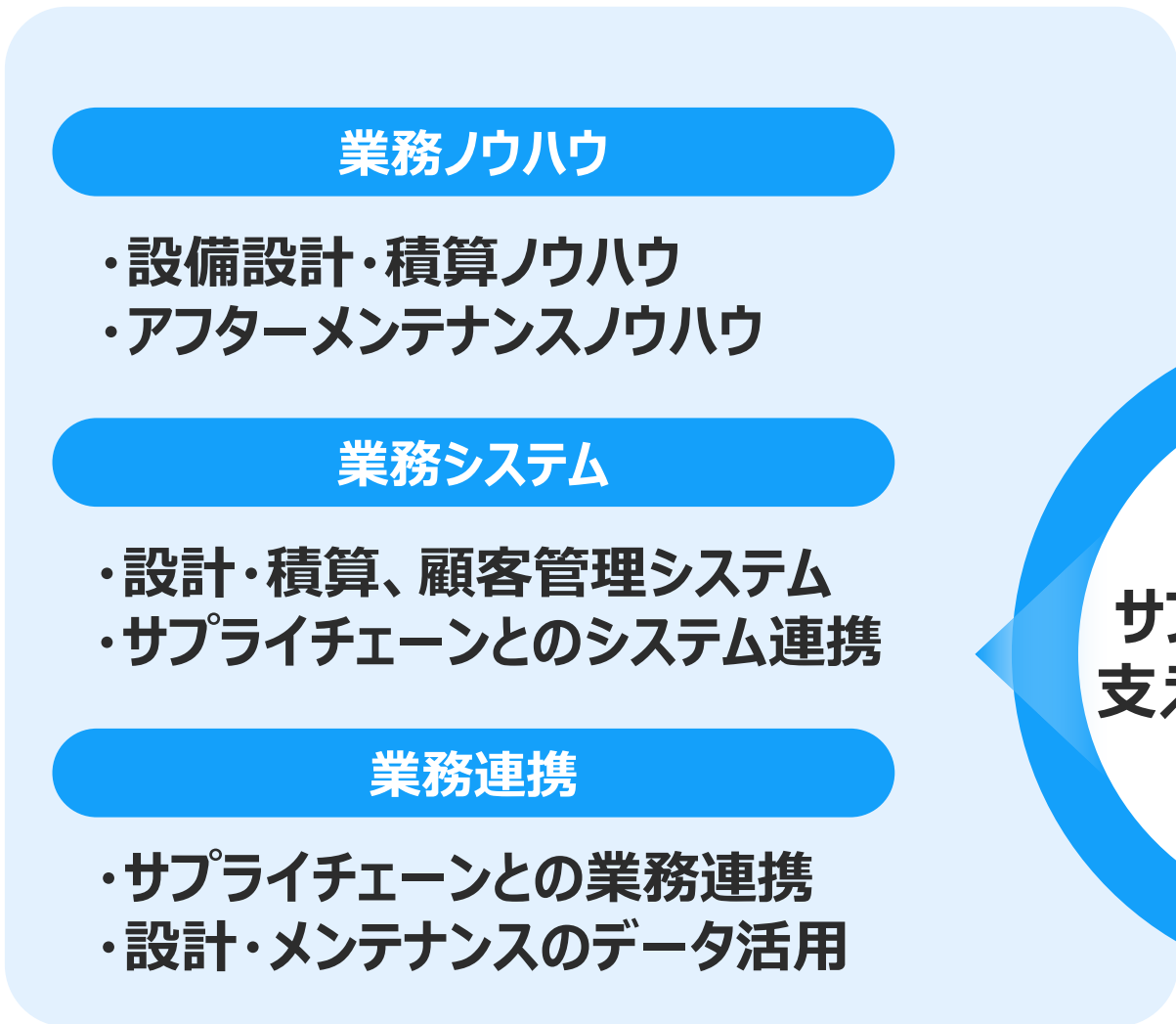
売上高 19.3億円

経常利益 2.9億円

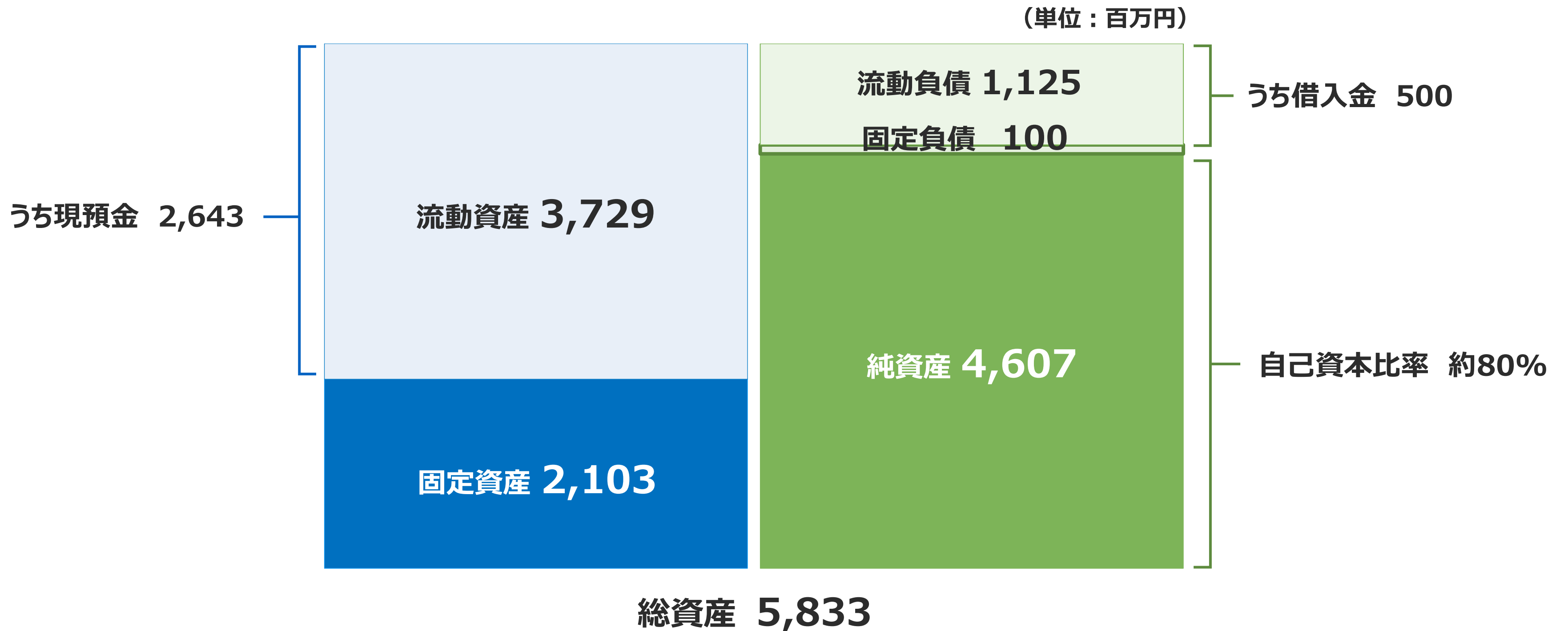
エプコ

※1 会社清算により、2025年3月にて事業活動終了

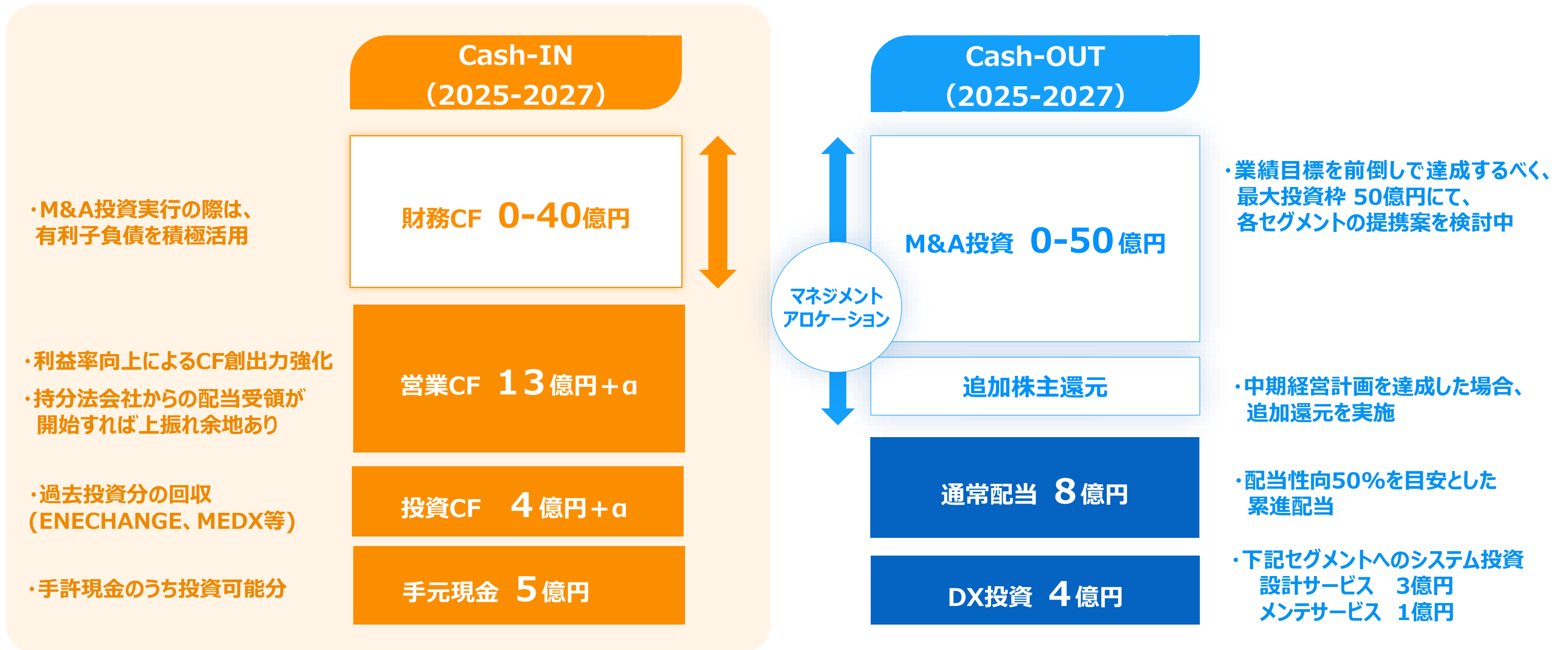
※2 株式の一部譲渡により、2025年4月より持分法適用関連会社から除外



将来投資の実行に向け十分な現預金を確保するとともに、自己資本比率80%と高い財務健全性を維持



今後、持続的成長と資本効率向上の両立に向けて、DX及びM&A投資と積極的な株主還元を実施する方針

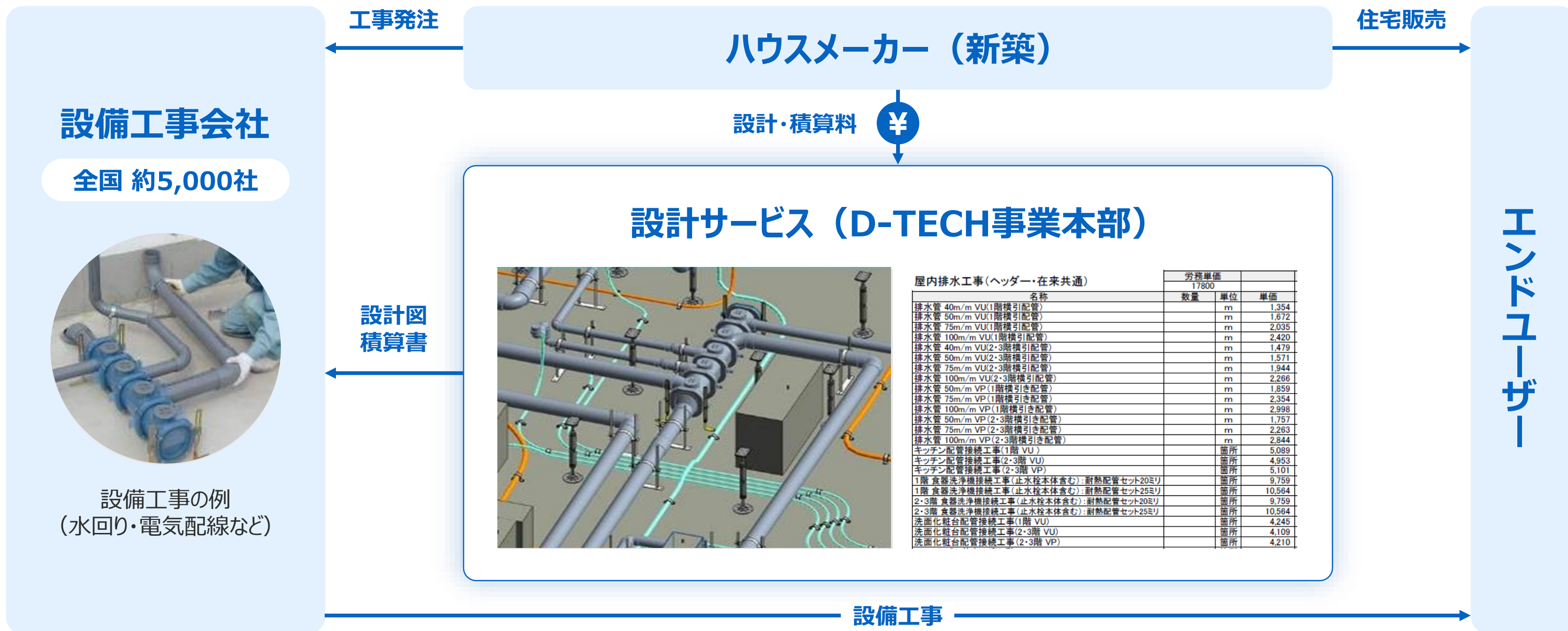




1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業を立上げ、安定した収益基盤を構築



- ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（約400名）
- 住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）



- ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（約300名）
- メンテナンス受付数は年間約700,000件（顧客管理数は全国 約175万世帯）



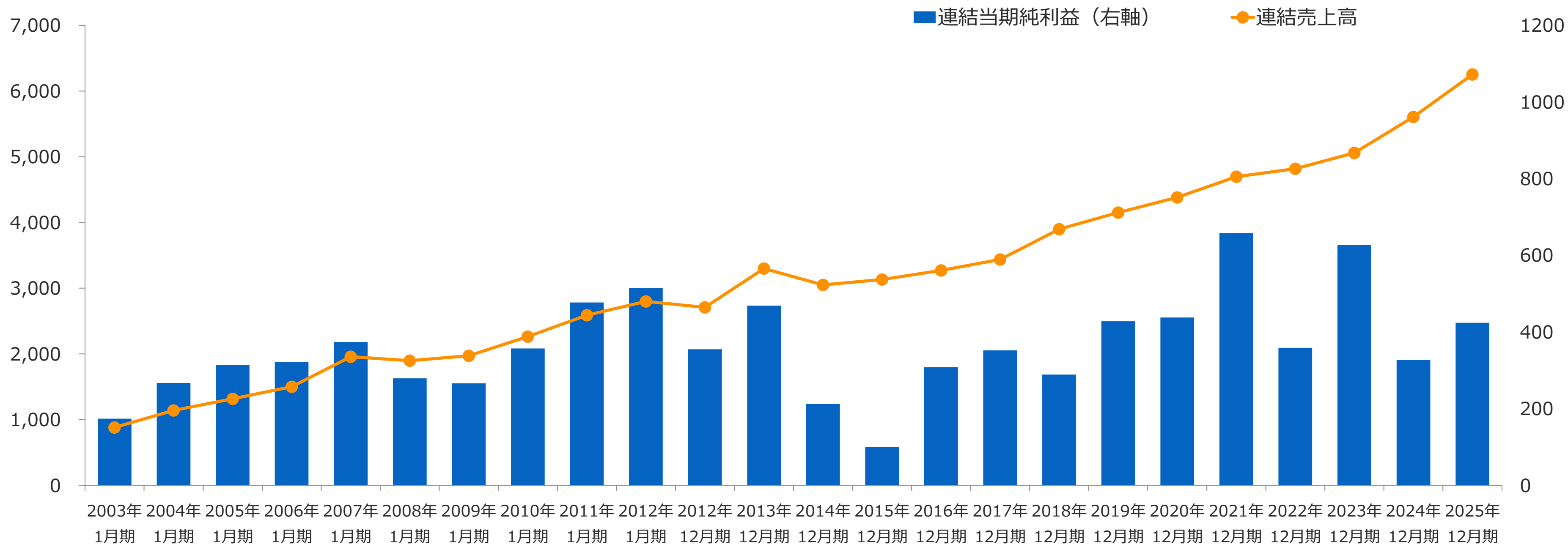
- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 再エネ設備のリースモデル（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲会社で採用拡大中



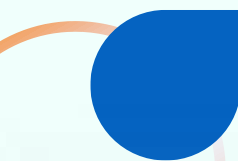


(単位：百万円)

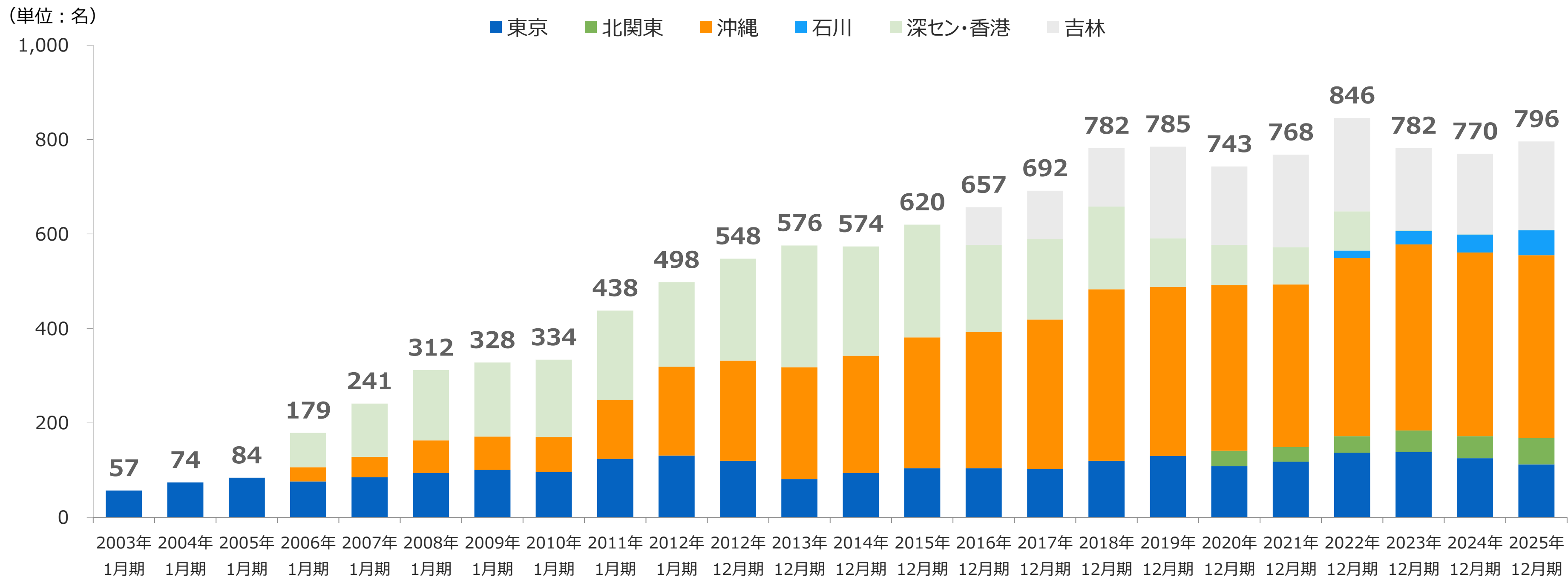
(百万円)



エネルギー事業への
戦略投資期間



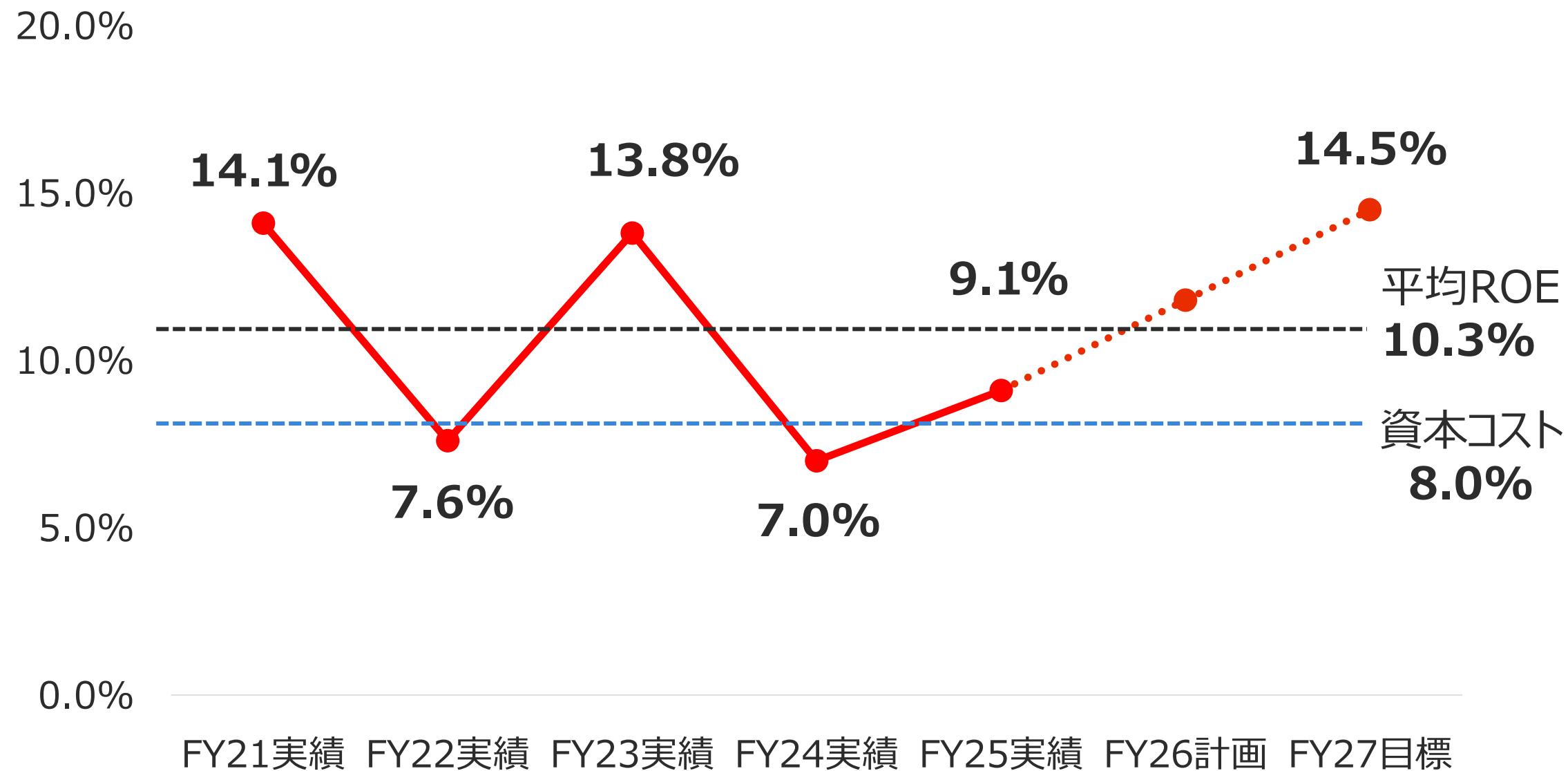
連結従業員数 推移



※ 臨時雇用者を含む（臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計）

過去5年間の平均ROEは10.3% 中期経営計画を進めることで2027年度目標の14.5%を目指す
業績向上に加え、資本効率の向上のため、配当性向50%に基づく積極的な株主還元策を計画・実施する方針

【ROEの推移】



ROEのさらなる向上策

①利益率向上

売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の増加により、売上高当期純利益率の向上を図る。

②資本効率向上

配当性向50%に基づく積極的な株主還元により、自己資本を溜めずに活用して資本効率向上を図る。



IRスケジュール 2026年（予定）

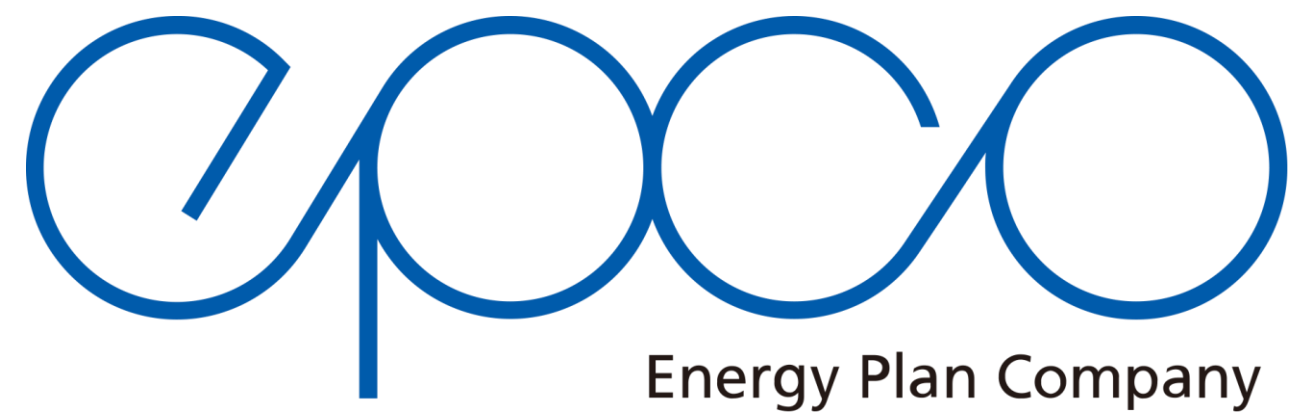


2026年

2月12日（木）	2025年12月期 決算発表
2月27日（金）	2025年12月期 経営計画説明会（本決算）
3月27日（金）	第36回定時株主総会
5月14日（木）	2026年12月期 第1四半期決算発表
6月26日（金）	第2四半期配当 権利取最終売買日
6月29日（月）	権利落日

8月7日（金）	2026年12月期 第2四半期決算発表
8月下旬	2026年12月期 経営計画説明会（第2四半期）
11月12日（木）	2026年12月期 第3四半期決算発表
12月28日（月）	期末配当 権利取最終売買日
12月29日（火）	権利落日

<p>IR INFORMATION IR情報</p>	IRサイト	https://www.epco.co.jp/ir/	
	IRメール配信サービス	https://www.epco.co.jp/ir/mail	
<p>ENGLISH (IR)</p>	ENGLISH (IR)	https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159	
<p>CONTACT お問い合わせ</p>	お問い合わせ	https://www.epco.co.jp/contact	



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。